

国際学部

FACULTY OF INTERNATIONAL STUDIES

2022

履修要項



大阪経済法科大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS AND LAW

国際学部

FACULTY OF INTERNATIONAL STUDIES

2022

履修要項



大阪経済法科大学

2022年度履修要項

目次

建学の理念・本学の教育目的……………4

国際学部の人材養成理念・目的……………5

学位授与の方針（DP）、教育課程の編成・実施の方針（CP） ……8

I 国際学部国際学科教育課程

①卒業要件……………12

②国際学部教育課程の編成の考え方……………18

（1）国際学部教育課程編成の基本方針 （2）教育課程の科目区分及び科目構成

③コース制と履修モデル……………23

（1）国際コミュニケーションコース （2）国際コミュニケーションコースの履修モデル

（3）グローバルキャリアコース （4）グローバルキャリアコースの履修モデル

④国際学部開設科目一覧表……………36

（1）共通教育科目一覧表 （2）国際学部国際学科専門教育科目一覧表

⑤カリキュラムツリー……………44

⑥初年次教育……………46

（1）国際学部 初年次教育プログラム科目群 （2）初年次教育プログラムの位置づけ

（3）授業の運営 （4）初年次の必修・選択必修・履修指定・履修推奨科目

⑦英語教育……………48

（1）英語教育の考え方 （2）英語運用能力の到達度指標（TOEIC®）

⑧留学生の皆さんへ……………50

⑨キャリア形成のための科目……………54

⑩国際教育プログラム……………56

（1）海外語学研修 （2）フィールド・プロジェクトⅠ・Ⅱ （3）英語圏1セメスター留学

（4）交換留学

⑪国際学部推奨資格……………58

⑫インターンシップ・海外インターンシップ……………60

（1）インターンシップ （2）海外インターンシップ

II 編入学生履修案内

①編入学生履修案内……………62

（1）学修における注意点 （2）履修制限単位 （3）卒業要件（編入学生用）

資料

大阪経済法科大学学則……………64

大阪経済法科大学国際学部履修規程……………73

建学の理念・本学の教育目的

(1) 建学の理念

「経済と法律、二つの学問の修得による人格の形成」
「実学の精神を持った人材の育成」
「人権の伸長と国際平和への貢献」

建学の理念は、創立者金澤尚淑博士の信念に基づくものです。
金澤博士は、経済学と法学の両方を学び、その後、実業界に身を投じ、経済と経営に通暁するにつれ、法律に対する精確な認識が不可欠なことをあらためて確信しました。
金澤博士は、知識基盤社会の到来を予測して、学ぶ意欲を持ち、そのための努力を惜しまない者すべてに門戸が開かれた高等教育の実現に向けて尽力し、1971年1月27日、学校法人大阪経済法律学園を設立し、同年4月、大阪府八尾市に経済学部と法学部の2学部からなる大阪経済法科大学を開設しました。
本学園はグローバル化する現代社会の中で、教育研究を通じた人権の伸長と国際平和への貢献に力を注ぎ、海外の大学・研究機関と幅広いネットワークを築き上げてきました。2016年4月、これらの経験をふまえて、新たに国際学部を設置しました。また、2019年4月には経済学部経営学科を改組して経営学部を設置し、4学部を擁する社会科学系総合大学へと発展しています。
本学園は、建学の理念を、「学校法人大阪経済法律学園寄附行為」前文に、次のように定めています。

創立者金澤尚淑博士は、「経済と法律が社会の両輪であり、この二つの学問を修めることによって無類の人格を形成することができる。」との信念に従い、万人に開かれた高等教育の実現を目指し、幾多の苦難を乗り越えて、一九七一年（昭和四十六年）に学校法人大阪経済法律学園を設立した。本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、実践の中から真理を探究する実学の精神を持った人材の育成を行うとともに、教育研究を通じて人権の伸長と国際平和に貢献することを使命とする。

(2) 本学の教育目的

本学は建学の理念に基づき、大学の使命及び目的に関連して、「大阪経済法科大学学則」第1条に次のように定めています。

本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。

本学は、この教育目的にそって、学生の皆さんに対し専門教育並びに教養教育を行っています。経済学部経済学科は、「経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」(学則第2条第2項(1))、経営学部経営学科は、「経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な応用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。」(学則第2条第2項(2))、法学部法律学科は、「基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。」(同第2条第2項(3))、国際学部国際学科は、「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。」(同第2条第2項(4)) こととしています。

本学の使命及び目的は、学生の皆さんが本学での学生生活を通じて専門知識と幅広い教養及び就業力を身につけ、グローバル化・情報化が進む社会において、自らの能力と個性を発揮して活躍することができるように、教育と環境を提供することです。

国際学部の人材養成理念・目的

国際学部は、本学の建学の理念の一つである「人権の伸長と国際平和への貢献」に則り、グローバル化の進展により生じる国際的・社会的諸課題を認識し、関連する幅広い学問分野における知見を用いて、課題解決の方法を見出すための教育研究を行います。
これにより、幅広い学際的な知識に基づく複眼的な観点から事象をとらえ、多様な価値観を受容しつつ、様々なグローバルフィールドで課題解決を図ることができる人材を育成します。そういった人材養成を行い、建学の理念の具現化に寄与することが、国際学部の教育研究上の目的です。
グローバル社会における諸課題は、文化、言語、歴史、経済、法律、政治等様々な学問分野の事象間で有機的・複合的に相互作用しています。そのため、グローバル社会における諸課題への対応は、学際的で多様なアプローチを用いて考察する必要があります。
国際学部における人材養成とは、グローバルな視野を持ち世界が抱える多種多様な問題について学修し、多様な学問分野から豊かな教養を身につけ、幅広い視野を持ち、その基盤の上に専門的理解を深めることによってグローバル社会に適切に向き合い、将来を見据える能力を備えた人材の養成にほかなりません。
このような教育研究上の目的を果たすため、本学部は社会科学分野の研究を中心としつつ、関連する分野の研究も併せて行い、産業社会・市民社会への還元を行います。

(1) 養成する人材像

国際学部において養成する人材像は、「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材」です。
「異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につける」とは、グローバル化された社会において、文化や価値観、考え方の違いを踏まえ、他者の考えや意見を理解し、自らの考えを的確に伝える能力を身につけることです。「幅広い教養と専門性」とは、グローバル社会における諸課題を理解するために必要な、文化、言語、歴史、経済、法律、政治等様々な学際的専門知識とそれを修得するうえで基盤となる教養を表します。国際学部では、これらの能力や知識を身につけ、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成をめざしています。

(2) 学生が修得すべき能力

このような人材養成を実現するために学生が修得すべき能力は、「国際理解力」、「国際コミュニケーション力」、「国際ビジネス力」、「国際協働力」であると定義し、その具体的な養成する能力の内容は下記のとおりです。

1. 国際理解力

国際理解力の基本的な要素は3つあり、その具体的な内容は下記のとおりです。
第1に、自国理解を基礎とした異文化理解、多文化共生志向です。自国のことを理解せずに異文化の理解はありえません。自国の文化、歴史、制度等を他国の文化、歴史、制度等と比較しながら学修することで、自国の特徴をよりよく理解することができるとともに、自国との相違を認識したうえで他国を尊重し、受容する国際感覚の修得は、国際的なビジネス・市民社会で活躍するために不可欠なものです。
第2に、グローバリゼーションとグローバルイシューの理解です。グローバリゼーションとは、経済にけん引された地球的規模でのボーダーレス化の進展と国家関係の緊密化、ICT(情報通信技術)の進歩や交通機関の発達による国境を越えた人々の移動により、様々な領域の問題が多くを国を巻き込んで地球規模に拡大している事態であり、グローバルイシューとは、経済・環境・人権・開発・ジェンダーなど、地球的規模での解決が必要な問題を指します。
第3に、他者の視点で物事をみる力です。多様性に富んだ国際社会では、他者の視点が自身と異なる価値観に基づくため、理解が困難な様々な事象が繰り広げられることがあります。そこで、人間の価値観を形成する様々な社会的背景、例えば各国・地域の社会事情や歴史、文化を学ぶとともに、宗教、ジェンダー等の幅広い知識や考え方を修得することが必要となります。まずは他者の視点を理解すること、そして他者の視点で物事をみることにより、国際社会において客観的な判断に立って行動をすることができます。

2. 国際コミュニケーション力

国際コミュニケーション力の基本的な要素は2つあり、その具体的な内容は下記のとおりです。

第1に、コミュニケーションツール、すなわち国際社会の共通言語である英語、自国言語の日本語、ICTを活用するための情報リテラシーの修得です。

英語については、言語学としての専門性の修得を目的とするのではなく、英語を用いて国際社会の様々な場面において必要なコミュニケーションを図ることができる実践的な活用力を重視します。英語を外国語学修の中心とするのは、グローバル化の進展の中で、国際社会の共通言語としての英語の重要性がますます高まっており、英語圏にとどまらず非英語圏においても第二言語として通用することから、グローバル人材にとって必要不可欠な言語となっていることによります。特に国際的なビジネス社会では、交渉・契約等にあたって、英語を基本言語として使用するのが通例であり、事業のグローバル化を進める日本企業が採用・昇格にあたって英語運用能力をより重視するようになってきているのもそのような状況の反映です。このような観点から、国際的なビジネス・市民社会で活躍するグローバル人材を養成することを目的とする国際学部においては、英語運用能力を学生に修得させるべき必須の能力としています。

日本語については、日本の文化に根付いた敬語や謙譲語の違いや、正しい漢字使用、論文やレポートにふさわしい表現を使いこなせる等、狭義の言語技術に加え、自身のおかれている立場や社会、人間関係を観察・分析し、状況に応じた適切な言語レベルと語彙を用い、正しい日本語でコミュニケーションがとれる能力を修得します。さらに、言葉の学修を通して、日本文化、日本人の価値観等、日本語への理解を深めるとともに、その実践を通して主体的なグローバル人材の育成に結びつけます。

情報リテラシーについては、グローバル化が高度な情報化と緊密な関係を持ちながら進展している状況に鑑み、基本的な情報スキルの修得はもちろん、批判的に情報や情報探索過程を評価できる能力、情報を収集し分析する能力、さらに自ら情報を発信する能力の修得が必要です。

様々なコミュニケーションツールを利用することで意思疎通を図れば、形式的なコミュニケーションにとどまらず、互いの考えについてより深い理解を得られるような高度なコミュニケーションが成立することが期待されます。そのため、英語、日本語、情報リテラシーを国際コミュニケーション力に必要なコミュニケーションツールと定義し、各々のツールを活用する能力を養成します。

第2に、コミュニケーションスキルとして必要な能力の養成を行います。自分自身の考えを相手に伝えるための自己表現力（プレゼンテーション力）、相手に考えていることを伝え、相互理解や認識の共有等を図るための意思疎通力、ビジネスを始めとする様々な場面で求められる交渉力・合意形成力です。

3. 国際ビジネス力

国際ビジネス力に必要な基本的な要素は3つあり、その具体的な内容は下記のとおりです。

第1に、国際ビジネスを円滑に遂行するためには、国際経済情勢の理解が必要です。国際ビジネスを展開するためには、各国や地域の経済情勢について理解し、国際ビジネスの展開のために活用できる必要があるため、国際経済情勢に関する専門知識を修得します。

第2に、国際ビジネスの専門的な業務に取り組むためには、国際ビジネス業務に関わる専門知識及び実践能力を身につける必要があります。国際経済情勢の理解を前提とし、貿易、金融、外国為替、調査研究、企画・製品開発や市場創造等に関する専門知識及び実践能力を修得します。

第3に、国際ビジネスでは商慣習・法制度等の相違から、トラブル・紛争が発生することが多いですが、そのようなトラブルに対応するために、契約や紛争処理に関する知識を身につける必要があります。また、観光の分野における人材需要の高まりに対応するために、観光に関する知識を身につける必要があります。国際ビジネスの関連領域である契約や紛争解決に関わるビジネス法学や観光等に関する専門知識及び実践能力を修得します。

4. 国際協働力

国際協働力に必要な基本的な要素は4つあり、その具体的な内容は下記のとおりです。

第1に、多様性の尊重と主体性の涵養です。国際社会で異文化圏の人々と一緒に働く場合、多様な異文化を理解し、尊重しつつも、自国文化に自信と誇りを持ち対応することが求められるため、多様性を尊重しつつ、主体性を涵養する能力を養成する必要があります。

第2に、チームワークとリーダーシップです。

チームワークとは、チームの目標を実現するためにメンバーが自己の創造性を活用して最大限の貢献をしようと互いに努力しあう活動です。チームワークとは本来メンバー間の相互の育成、教育を伴うものです。自らがリーダーとなって成果を上げるべき状況であれば統率を取り、上司として行動するが、部下の成長を助けることも必要になります。つまり、組織のメンバーはそれぞれ自己のリーダーシップの向上、発揮に努めると同時に、他者のリーダーシップ育成を手伝います。グローバル社会で活躍する人材には、このようなチームワーク・リーダーシップの重要性を理解し、業務に取り組む必要があります。そのため、チー

ムワークとリーダーシップの能力を養成します。

第3に、文化や価値観が異なる人々と協働する力です。異なる価値観やコミュニケーション方法を認識し、違いを善悪や優劣で判断せず、価値観が異なる相手と協力して仕事を遂行できる力を養成します。

第4に、たくましい行動力とストレス耐性です。何事にもあきらめず、突き進む行動力と様々なストレスに打ち勝つ前向きさは、文化や価値観が異なる人々と協働する上で重要な素養となることから、たくましい行動力とストレス耐性を培います。

学位授与の方針（DP）、 教育課程の編成・実施の方針（CP）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）については、中央教育審議会大学分科会大学教育部会が平成28年3月31日に発表した『『卒業認定・学位授与の方針』（ディプロマ・ポリシー）、『教育課程編成・実施の方針』（カリキュラム・ポリシー）及び『入学者受入れの方針』（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン』において、以下のように説明されています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、DP）

各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。

教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー、CP）

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

これらの方針を策定する意義として、学生の皆さんにとっては、自らの学ぶ教育課程の目標や構造などを十分に理解した上で、個々の学修活動に自覚的に取り組むことで、学問に主体的に向き合い、より密度の濃い学修成果を得ることが可能となります。これらの方針を念頭において、本学における学修を進め、希望進路を実現することを期待しています。

国際学部国際学科の学位授与の方針（DP）

国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の育成を目指している。国際性と学際性とその特質とする学士課程教育によって、以下の能力を身につけている学生に対し、「学士（国際学）」の学位を授与する。

1. グローバル化する現代社会の諸問題を理解し、理論と知識をもってその解決に向けて自ら考え、取り組む姿勢を身につけている。
2. 英語を中心として、国際コミュニケーションに必要なコミュニケーションのツールとスキルを活用する能力を修得している。
3. 国際社会の多様性を尊重しつつ、同時に自己のアイデンティティをもって行動することができる能力を修得している。
4. 異なる価値観や文化的背景をもつ他者と協力し、社会の一員として活躍できる能力と生涯にわたる就業力を身につけている。

国際学部国際学科の教育課程の編成・実施の方針（CP）

1. コース制による学修と卒業要件、学修・留学・進路支援制度

- (1) 将来の進路に対応した2つのコースによる学修
 - 1) 国際コミュニケーションコース
 1. 「国際交流・公共サービスモデル」
 2. 「観光ホスピタリティモデル」
 3. 「英語専門職モデル」
 - 2) グローバルキャリアコース
 1. 「民間企業・国際業務マネジメントモデル」
 2. 「国際商取引モデル」
 3. 「国際協力モデル」
- (2) 卒業要件と必修科目の設定
 - 1) 卒業要件：合計124単位
 - 2) 必修科目
 - 1年次：Intensive English L/S I・II、Intensive English W/R I・II、海外語学研修あるいはフィールド・プロジェクトI、基礎演習A・B
 - 2年次：Advanced English L/S I・II、Advanced English W/R I・II
- (3) 4年間を通したアドバイザー制度

2. 基礎から専門発展科目へつながる幅広い人文・社会科学等を通じた学際的学修

- (1) 異文化理解の基盤となる日本の文化、歴史、社会ならびに世界各国・地域の文化、歴史と、現代の社会事情に関する幅広い科目の設置
- (2) 1年次の専門基礎科目の学修後、3分野（国際理解、コミュニケーション、国際ビジネス関連）の専門発展科目群の配置
- (3) 各分野での学際的・複合的な学修
- (4) 情報化された現代社会を理解するための科目、コミュニケーションの理論的な理解のための科目の配置
- (5) プレゼンテーション、ディベート、ビジネス交渉等を少人数で学ぶ科目の配置

3. 実践的なコミュニケーション能力の育成

- (1) 1・2年次は、習熟度別20人以下の少人数クラス
- (2) チームティーチングで英語の4技能（聞く、話す、読む、書く）のバランスよい教育
- (3) 3年次以降は、CBLT（Content-Based Language Teaching）で、英語による専門講義科目や演習科目の設置
- (4) 1年次の早期からの多彩な留学・海外体験実施による英語運用能力の向上
- (5) TOEIC[®]やTOEFL[®]等の英語能力試験の対策科目の配置

4. 1年次からの海外体験、多彩な留学プログラム等の国際教育プログラム

- (1) 1年次に「海外語学研修」または海外での「フィールド・プロジェクトI」への参加（必修）
- (2) 段階的にステップアップできる国際教育プログラムの提供、複数回の海外体験の積極的な推奨

5. 少人数・双方向型、実践型教育

- (1) 1年次から4年間を通して20人を定員とした少人数・双方向型教育の演習の開講
- (2) 各専門授業における双方向型教育の実施
- (3) 留学・海外体験、専門演習におけるPBL（Project-Based Learning）等の実践型教育の実施

6. 異文化理解と多文化共生を育む国際色豊かな教育空間

- (1) キャンパス内におけるネイティブ教員や多様な国・地域出身の留学生との日常的な交流の積極的な推進
- (2) 豊かな国際感覚を育むキャンパスライフの創出

7. 体系的なキャリア教育と特別プログラム・資格取得支援

- (1) 正課での4年間にわたる体系的なキャリア教育の実施
- (2) 日本語文章表現能力、コミュニケーション技法、ICTの活用能力などの汎用的技能の養成
- (3) 正課外での特別プログラムの実施、資格取得の積極的なサポート
- (4) 海外インターンシップによる、諸外国での就労体験

**I 部 学 際 国
科 学 際 国
程 学 際 教**



2022年度・2021年度入学生

(1) 卒業要件

授業科目	卒業に要する単位	
共通教育科目	－	14単位以上
専門教育科目	○必修要件 ・専門基礎科目において「Intensive English W/R I」、「Intensive English W/R II」、「Intensive English L/S I」、「Intensive English L/S II」の4科目8単位を含めて20単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。 ・専門発展科目において、国際理解科目群から10単位以上修得すること。 ・国際コミュニケーションコースを選択したものは、専門発展科目において、「Advanced English W/R I」、「Advanced English W/R II」、「Advanced English L/S I」、「Advanced English L/S II」の4科目8単位を含めコミュニケーション科目群から30単位以上、国際ビジネス関連科目群から10単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。 ・グローバルキャリアコースを選択したものは、専門発展科目において「Advanced English W/R I」、「Advanced English W/R II」、「Advanced English L/S I」、「Advanced English L/S II」の4科目8単位を含めコミュニケーション科目群から10単位以上、国際ビジネス関連科目群から30単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。 ・演習科目において、「基礎演習A」、「基礎演習B」の2科目4単位を修得すること。 ・留学・体験科目において「海外語学研修」、「フィールド・プロジェクトI」のいずれか1科目2単位を修得すること。	90単位以上
その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から20単位	20単位以上
合 計		124単位

(2) 共通教育科目

○卒業するには、共通教育科目より、14単位以上修得すること。

(3) 専門教育科目

○卒業するには、専門教育科目より、90単位以上修得すること。ただし、次の各要件を満たすこと。

専門基礎科目

○専門基礎科目において「Intensive English W/R I」、「Intensive English W/R II」、「Intensive English L/S I」、「Intensive English L/S II」の4科目8単位を含めて20単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

必修科目(4科目8単位必修)	選択必修(12単位以上)			
Intensive English W/R I	異文化理解Ⅰ・Ⅱ	日本史概論Ⅰ・Ⅱ	世界史概論Ⅰ・Ⅱ	国際政治学Ⅰ
Intensive English W/R II	国際社会と法	市民社会と法	日本と国際法	Exam Prep.Ⅰ・Ⅱ
Intensive English L/S I	情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ)	データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ)		
Intensive English L/S II	メディアリテラシー	コミュニケーション論	ことばと文化	日本経済入門
	世界経済入門	経営学概論	国際ビジネス概論	

=20単位以上

専門発展科目(国際理解科目群)

○専門発展科目の国際理解科目群から10単位以上修得すること。

選択必修(10単位以上)
日本文化論、比較文化論、多文化共生社会論、Japanese Culture、Japanese History、Japanese Society、Japanese Geography、Japanese Law and Society、Comparative Culture、Comparative Legal System、ジェンダー論、宗教学、社会思想史、アジア史、アメリカ史、アメリカ外交史、ヨーロッパ史、現代中国事情、現代東南アジア事情、現代オセアニア事情、現代アメリカ事情、現代ヨーロッパ事情、現代中東事情、Regional Studies (Asia)、Regional Studies (Oceania)、Regional Studies (America)、Regional Studies (Europe)、国際政治学Ⅱ、国際関係論、比較政治学、対外政策論、安全保障と国際法、核問題と安全保障、国際紛争の平和的解決と国際法、International Relations and Law(Introduction to International Law)、国際協力法、国際人権法、国際社会と人の移動、International Migration、Multiculturalism in Modern Society、異文化適応論、政治地理学、NPO・NGO論、地方自治と国際協力、国際機構論、比較税制論、社会保障の国際比較、都市計画の国際比較、資源・エネルギー論

コースにおける必修科目・選択必修科目

○次の各コースの要件を満たすこと。

●国際コミュニケーションコース

コミュニケーション科目群(30単位以上)	○必修科目※(4科目8単位) Advanced English W/R I Advanced English W/R II Advanced English L/S I Advanced English L/S II	○選択必修(22単位以上) Academic WritingⅠ・Ⅱ、Business CommunicationⅠ・Ⅱ、Exam Prep.Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、Comprehensive EnglishⅠ・Ⅱ、Current Affairs、Readings for Global IssuesⅠ・Ⅱ、翻訳実践、観光英語、貿易英語、日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ、日本語コミュニケーション技法Ⅰ・Ⅱ、アカデミックライティング、テクニカルライティング、情報セキュリティ論、ビジネスアプリケーション、クラウド活用実践、データマイニング、Webデザイン実践、メディア論、グローバル化とメディア、ソーシャルメディア論、メディアと広告、ジャーナリズム論、社会心理学、異文化コミュニケーション、プレゼンテーション実践、ディベート実践、ビジネス交渉
----------------------	--	---

国際ビジネス関連科目群(10単位以上)	○選択必修(10単位以上) 日本経済論、世界経済論、経済政策概論、国際経済学概論、環境経済論、国際金融概論、比較経済論、Japanese Economy、中国経済論、東南アジア経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、ロシア経済論、航空経済論、Contemporary Economic Issues、経営管理概論、経営戦略論、Business Management、会計学概論、税法、国際会計論、経営情報概論、マーケティング論、流通システム論、ビジネス統計、国際経営論、外国為替論、貿易商務論、貿易金融論、国際取引と法(契約と決済)、国際取引と法(紛争処理)、国際ビジネスと知的財産、観光概論、観光資源論、国際観光論、航空実務、クルーズ・ビジネス論、ホスピタリティ論、Tourism and World Heritages、医療ビジネス論
---------------------	---

●グローバルキャリアコース

コミュニケーション科目群(10単位以上)	○必修科目※(4科目8単位) Advanced English W/R I Advanced English W/R II Advanced English L/S I Advanced English L/S II	○選択必修(2単位以上) Academic WritingⅠ・Ⅱ、Business CommunicationⅠ・Ⅱ、Exam Prep.Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ、Comprehensive EnglishⅠ・Ⅱ、Current Affairs、Readings for Global IssuesⅠ・Ⅱ、翻訳実践、観光英語、貿易英語、日本語文章表現Ⅰ・Ⅱ、日本語コミュニケーション技法Ⅰ・Ⅱ、アカデミックライティング、テクニカルライティング、情報セキュリティ論、ビジネスアプリケーション、クラウド活用実践、データマイニング、Webデザイン実践、メディア論、グローバル化とメディア、ソーシャルメディア論、メディアと広告、ジャーナリズム論、社会心理学、異文化コミュニケーション、プレゼンテーション実践、ディベート実践、ビジネス交渉
----------------------	--	--

国際ビジネス関連科目群(30単位以上)	○選択必修(30単位以上) 日本経済論、世界経済論、経済政策概論、国際経済学概論、環境経済論、国際金融概論、比較経済論、Japanese Economy、中国経済論、東南アジア経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、ロシア経済論、航空経済論、Contemporary Economic Issues、経営管理概論、経営戦略論、Business Management、会計学概論、税法、国際会計論、経営情報概論、マーケティング論、流通システム論、ビジネス統計、国際経営論、外国為替論、貿易商務論、貿易金融論、国際取引と法(契約と決済)、国際取引と法(紛争処理)、国際ビジネスと知的財産、観光概論、観光資源論、国際観光論、航空実務、クルーズ・ビジネス論、ホスピタリティ論、Tourism and World Heritages、医療ビジネス論
---------------------	---

※ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

演習科目

○演習科目において、「基礎演習A」、「基礎演習B」の2科目4単位を修得すること。

基礎演習A	基礎演習B
-------	-------

留学・体験科目

○留学・体験科目において「海外語学研修」、「フィールド・プロジェクトI」のいずれか1科目2単位を修得すること。

海外語学研修	または、	フィールド・プロジェクトI
--------	------	---------------

(4) その他共通教育科目又は専門教育科目

○卒業するには、その他(共通教育科目及び専門教育科目)より20単位以上修得すること。

共通教育科目(14単位)	+	専門教育科目(90単位)	+	その他共通教育科目又は専門教育科目(20単位)	=124単位
--------------	---	--------------	---	-------------------------	--------

(1) 卒業要件

授業科目	卒業に要する単位	
共通教育科目	－	14単位以上
専門教育科目	○必修要件 ・専門基礎科目において「Intensive English W/R I」、「Intensive English W/R II」、「Intensive English L/S I」、「Intensive English L/S II」の4科目8単位を含めて20単位以上を修得すること。 ・専門発展科目において、国際理解科目群から10単位以上修得すること。 ・国際コミュニケーションコースを選択したものは、専門発展科目において、「Advanced English W/R I」、「Advanced English W/R II」、「Advanced English L/S I」、「Advanced English L/S II」の4科目8単位を含めコミュニケーション科目群から30単位以上、国際ビジネス関連科目群から10単位以上を修得すること。 ・グローバルキャリアコースを選択したものは、専門発展科目において「Advanced English W/R I」、「Advanced English W/R II」、「Advanced English L/S I」、「Advanced English L/S II」の4科目8単位を含めコミュニケーション科目群から10単位以上、国際ビジネス関連科目群から30単位以上を修得すること。 ・演習科目において、「基礎演習A」、「基礎演習B」の2科目4単位を修得すること。 ・留学・体験科目において「海外語学研修」、「フィールド・プロジェクトⅠ」のいずれか1科目2単位を修得すること。	90単位以上
その他共通教育科目 又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から20単位	20単位以上
合 計		124単位

(2) 共通教育科目

○卒業するには、共通教育科目より、14単位以上修得すること。

(3) 專門教育科目

○卒業するには、専門教育科目より、90単位以上修得すること。ただし、次の各要件を満たすこと。

專門基礎科目

○専門基礎科目において「Intensive English W/R I」、「Intensive English W/R II」、「Intensive English L/S I」、「Intensive English L/S II」の4科目8単位を含めて20単位以上を修得すること。

必修科目(4科目8単位必修)	選択必修(12単位以上)				=20単位以上
Intensive English W/R I	異文化理解Ⅰ・Ⅱ	日本史概論Ⅰ・Ⅱ	世界史概論Ⅰ・Ⅱ	国際政治学Ⅰ	
Intensive English W/R Ⅱ	国際社会と法	市民社会と法	日本と国際法	Exam Prep.Ⅰ・Ⅱ	
Intensive English L/S I	情報処理基礎(旧名称:情報リテラシーⅠ)	データサイエンス基礎(旧名称:情報リテラシーⅡ)			
Intensive English L/S Ⅱ	メディアリテラシー	コミュニケーション論	ことばと文化	日本経済入門	
	世界経済入門	経営学概論	国際ビジネス概論		

專門發展科目（國際理解科目群）

○専門発展科目の国際理解科目群から10単位以上修得すること。

選択必修（10単位以上）
日本文化論、比較文化論、多文化共生社会論、Japanese Culture、Japanese History、Japanese Society、Japanese Geography、Japanese Law and Society、Comparative Culture、Comparative Legal System、ジェンダー論、宗教学、社会思想史、アジア史、アメリカ史、アメリカ外交史、ヨーロッパ史、現代中国事情、現代東南アジア事情、現代オセアニア事情、現代アメリカ事情、現代ヨーロッパ事情、現代中東事情、Regional Studies (Asia)、Regional Studies (Oceania)、Regional Studies (America)、Regional Studies (Europe)、国際政治学Ⅱ、国際関係論、比較政治学、対外政策論、安全保障と国際法、核問題と安全保障、国際紛争の平和的解決と国際法、International Relations and Law(Introduction to International Law)、国際協立法、国際人権法、国際社会と人の移動、International Migration、Multiculturalism in Modern Society、異文化適応論、政治地理学、NPO・NGO論、地方自治と国際協力、国際機構論、比較税制論、社会保障の国際比較、都市計画の国際比較、資源・エネルギー論

○次の各コースの要件を満たすこと。

●国際コミュニケーションコース

コミュニケーション 科目群 (30単位以上)	○必修科目 (4科目8単位) Advanced English W/R I Advanced English W/R II Advanced English L/S I Advanced English L/S II	○選択必修 (22単位以上) Academic Writing I・II、Business Communication I・II、 Exam Prep. III・IV・V・VI、Comprehensive English I・II、 Current Affairs、Readings for Global Issues I・II、 翻訳実践、観光英語、貿易英語、日本語文章表現 I・II、 日本語コミュニケーション技法 I・II、アカデミックライティング、 テクニカルライティング、情報セキュリティ論、 ビジネスアプリケーション、クラウド活用実践、データマイニング、 Webデザイン実践、メディア論、グローバル化とメディア、 ソーシャルメディア論、メディアと広告、ジャーナリズム論、 社会心理学、異文化コミュニケーション、プレゼンテーション実践、 ディベート実践、ビジネス交渉
国際ビジネス関連 科目群 (10単位以上)	○選択必修 (10単位以上) 日本経済論、世界経済論、経済政策概論、国際経済学概論、環境経済論、国際金融概論、比較経済論、 Japanese Economy、中国経済論、東南アジア経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、 ロシア経済論、航空経済論、Contemporary Economic Issues、経営管理概論、経営戦略論、 Business Management、会計学概論、税法、国際会計論、経営情報概論、マーケティング論、 流通システム論、ビジネス統計、国際経営論、外国為替論、貿易商務論、貿易金融論、 国際取引と法 (契約と決済)、国際取引と法 (紛争処理)、国際ビジネスと知的財産、観光概論、 観光資源論、国際観光論、航空実務、クルーズ・ビジネス論、ホスピタリティ論、 Tourism and World Heritages、医療ビジネス論	

●グローバルキャリアコース

コミュニケーション 科目群 (10単位以上)	○必修科目 (4科目8単位) Advanced English W/R I Advanced English W/R II Advanced English L/S I Advanced English L/S II	○選択必修 (2単位以上) Academic Writing I・II、Business Communication I・II、 Exam Prep. III・IV・V・VI、Comprehensive English I・II、 Current Affairs、Readings for Global Issues I・II、 翻訳実践、観光英語、貿易英語、日本語文章表現 I・II、 日本語コミュニケーション技法 I・II、アカデミックライティング、 テクニカルライティング、情報セキュリティ論、 ビジネスアプリケーション、クラウド活用実践、データマイニング、 Webデザイン実践、メディア論、グローバル化とメディア、 ソーシャルメディア論、メディアと広告、ジャーナリズム論、 社会心理学、異文化コミュニケーション、プレゼンテーション実践、 ディベート実践、ビジネス交渉
国際ビジネス関連 科目群 (30単位以上)	○選択必修 (30単位以上) 日本経済論、世界経済論、経済政策概論、国際経済学概論、環境経済論、国際金融概論、比較経済論、 Japanese Economy、中国経済論、東南アジア経済論、アメリカ経済論、ヨーロッパ経済論、 ロシア経済論、航空経済論、Contemporary Economic Issues、経営管理概論、経営戦略論、 Business Management、会計学概論、税法、国際会計論、経営情報概論、マーケティング論、 流通システム論、ビジネス統計、国際経営論、外国為替論、貿易商務論、貿易金融論、 国際取引と法 (契約と決済)、国際取引と法 (紛争処理)、国際ビジネスと知的財産、観光概論、 観光資源論、国際観光論、航空実務、クルーズ・ビジネス論、ホスピタリティ論、 Tourism and World Heritages、医療ビジネス論	

演習科目

○演習科目において、「基礎演習A」、「基礎演習B」の2科目4単位を修得すること。

基礎演習 A

基礎演習 B

留学・体験科目

○留学・体験科目において「海外語学研修」、「フィールド・プロジェクトⅠ」のいずれか1科目2単位を修得すること。

海外語学研修 または、 フィールド・プロジェクトⅠ

(4) その他共通教育科目又は専門教育科目

○卒業するには、その他（共通教育科目及び専門教育科目）より20単位以上修得すること。

共通教育科目 (14単位) + 専門教育科目 (90単位) + その他共通教育科目又は専門教育科目 (20単位) = 124単位

(1) 国際学部の教育課程編成の基本方針

専門教育科目は、1年次に「専門基礎科目」で基礎的な専門知識を修得し、2年次以降に「専門発展科目」（「国際理解科目群」、「コミュニケーション科目群」、「国際ビジネス関連科目群」）で発展的な専門知識を学際的に学修します。また、将来の進路に対応した2つのコース、「国際コミュニケーションコース」、「グローバルキャリアコース」に基づいて、体系的・専門的な学修を行います。

また、「体験重視」「実践重視」の考えのもと、全学部生が1年次の早期から海外体験を行えるようにするほか、在学中に複数回・複数国に留学ができる体制を整えています。

それと同時に、共通教育科目の履修を通じて、幅広い分野の教養学修を行います。その際、学生の興味・関心に応じて履修するだけでなく、履修モデルによって推奨する科目を示すことで、本学部の専門教育と補完的関係にある科目の履修を推奨するなど、学生がより目的意識的な学修を行えるようにします。

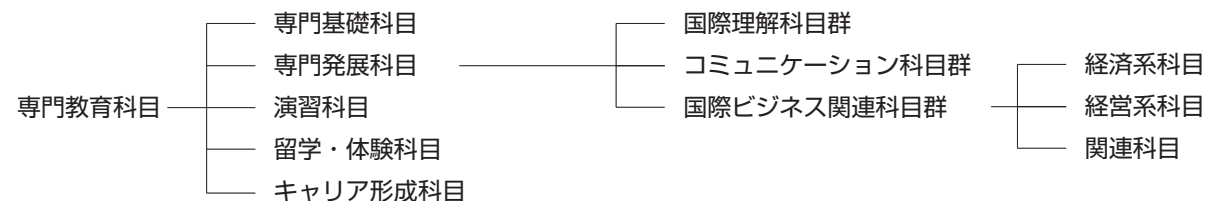
4年間を通じて設定される演習では、履修指導・学修指導とキャリア支援を行い、学生が目的意識をもって学修に取り組むようにするとともに、国際学部の特性に合わせたキャリア教育を実施します。

(2) 教育課程の科目区分及び科目構成

国際学部の教育課程は、「専門教育科目」と「共通教育科目」で構成されています。

1. 専門教育科目

「専門教育科目」は、「専門基礎科目」、「専門発展科目」、「演習科目」、「留学・体験科目」及び「キャリア形成科目」に区分しています。



(1) 専門基礎科目

この科目区分に設置される科目は、専門知識を修得するにあたって必要な基礎的知識を学修するものであり、1年次に担当しています。「異文化理解Ⅰ」、「異文化理解Ⅱ」、「日本史概論Ⅰ」、「日本史概論Ⅱ」、「世界史概論Ⅰ」、「世界史概論Ⅱ」、「国際政治学Ⅰ」、「国際社会と法」、「市民社会と法」、「日本と国際法」では、自国理解に基づく国際理解を促進するための基礎的な知識を身につけます。

また、「国際コミュニケーション力」における英語運用能力を高めるために必須となる、4技能（文章表現・読解・聴解・口頭表現）を入学後の早い段階で修得することを目標として、「Intensive English W/RⅠ」、「Intensive English W/RⅡ」、「Intensive English L/SⅠ」、「Intensive English L/SⅡ」の4科目（8単位）を設置し、必修科目としています。

さらに、「国際コミュニケーション力」を身につけるための基礎知識や技能を修得する「Exam Prep.Ⅰ」、「Exam Prep.Ⅱ」、又、履修指定科目「情報処理基礎（旧名称：情報リテラシーⅠ）」、「データサイエンス基礎（旧名称：情報リテラシーⅡ）」、「メディアリテラシー」、「コミュニケーション論」、「ことばと文化」を設置し、「国際ビジネス力」を身につけるための基礎知識を修得するために「日本経済入門」、「世界経済入門」、「経営学概論」、「国際ビジネス概論」を配置しています。

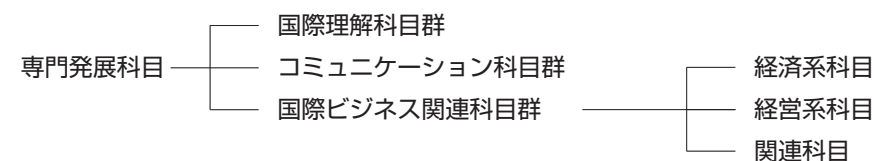
< 1年次必修外国語 >

「Intensive English W/RⅠ」、「Intensive English W/RⅡ」、「Intensive English L/SⅠ」、「Intensive English L/SⅡ」の4科目（8単位）

※ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

(2) 専門発展科目

「専門発展科目」においては、「専門基礎科目」で修得した知識に基づく発展学修を行います。「専門発展科目」では、「国際理解力」の修得を目的とした「国際理解科目群」、「国際コミュニケーション力」の修得を目的とした「コミュニケーション科目群」、「国際ビジネス力」の修得を目的とした「国際ビジネス関連科目群」を設定しています。これにより、学際的かつ複合的に専門学修を行うとともに、基礎から発展という段階的な学修が可能となっています。



「専門発展科目」は、「専門基礎科目」で修得した基礎的な専門知識に基づいて学修を行うために、2年次から4年次に配当しています。なお、「専門発展科目」の各科目群において、専門基礎科目に続いて早期に学修しておくことが望ましい科目や、科目群の中における基本的な知識および技能について学修する科目を2年次配当とし、より発展的な内容を扱う科目を3・4年次配当としています。また、学生が体系的な履修を行うように、履修モデルに沿って、適宜、履修指導を実施します。各履修モデルでは、特に3・4年次にそれぞれの進路に関係の深い科目を履修します。

① 国際理解科目群

「国際理解科目群」では、多文化共生を志向し、異文化理解を育むために必要な日本と世界の文化・歴史・社会等に関する科目を設置しています。「国際理解科目群」の科目を履修することで、自国理解に基づき多様な価値観を受容しながら、グローバル化や地球的・地域的課題を認識する「国際理解力」を身につけます。そのために、下記のa. 自国理解を基礎とした異文化理解・多文化共生志向を育む科目、b. グローバリゼーションとグローバルイシューを理解する科目、c. 他者の視点で物事を見る力を育む科目を配置しています。

a. 自国理解を基礎とした異文化理解・多文化共生志向	「日本文化論」、「比較文化論」、「多文化共生社会論」、「Multiculturalism in Modern Society」、「異文化適応論」、「Japanese Culture」、「Japanese History」、「Japanese Society」、「Japanese Geography」、「Japanese Law and Society」、「Comparative Culture」、「Comparative Legal System」
b. グローバリゼーションとグローバルイシューの理解	「国際政治学Ⅱ」、「国際関係論」、「比較政治学」、「対外政策論」、「安全保障と国際法」、「核問題と安全保障」、「国際紛争の平和的解決と国際法」、「International Relations and Law (Introduction to International Law)」、「国際協力法」、「国際人権法」、「国際社会と人の移動」、「International Migration」、「政治地理学」、「NPO・NGO論」、「地方自治と国際協力」、「国際機構論」、「比較税制論」、「社会保障の国際比較」、「都市計画の国際比較」、「資源・エネルギー論」
c. 他者の視点で物事を見る力	「多文化共生社会論」、「ジェンダー論」、「宗教学」、「社会思想史」、「アジア史」、「アメリカ史」、「アメリカ外交史」、「ヨーロッパ史」、「現代中国事情」、「現代東南アジア事情」、「現代オセアニア事情」、「現代アメリカ事情」、「現代ヨーロッパ事情」、「現代中東事情」、「Regional Studies (Asia)」、「Regional Studies (Oceania)」、「Regional Studies (America)」、「Regional Studies (Europe)」

② コミュニケーション科目群

「コミュニケーション科目群」では、実践的なコミュニケーション能力を修得し、グローバルな場面で通用する英語運用能力を身につけるための科目や、コミュニケーションの媒体としての情報とメディアに関連する科目等を配置しています。「コミュニケーション科目群」の科目を履修することで、コミュニケーションツールとして英語や日本語、ICTを活用する能力と、プレゼンテーションスキルや交渉力等のコミュニケーションスキルを含む「国際コミュニケーション力」を身につけます。そのために、下記のa. コミュニケーションツールを修得する科目、b. コミュニケーションスキルを修得する科目を配置しています。

a. コミュニケーションツールの修得

＜英語＞
「Advanced English W/R I」、 「Advanced English W/R II」、 「Advanced English L/S I」、 「Advanced English L/S II」、 「Academic Writing I」、 「Academic Writing II」、 「Business Communication I」、 「Business Communication II」、 「Exam Prep. III」、 「Exam Prep. IV」、 「Exam Prep. V」、 「Exam Prep. VI」、 「Comprehensive English I」、 「Comprehensive English II」、 「Current Affairs」、 「Readings for Global Issues I」、 「Readings for Global Issues II」、 「翻訳実践」、 「観光英語」、 「貿易英語」

＜日本語＞
「日本語文章表現 I」、 「日本語文章表現 II」、 「アカデミックライティング」、 「テクニカルライティング」、 「日本語コミュニケーション技法 I」、 「日本語コミュニケーション技法 II」

＜情報リテラシー＞
「情報セキュリティ論」、 「ビジネスアプリケーション」、 「クラウド活用実践」、 「データマイニング」、 「Webデザイン実践」、 「メディア論」、 「グローバル化とメディア」、 「ソーシャルメディア論」、 「メディアと広告」、 「ジャーナリズム論」

b. コミュニケーションスキルの修得

「社会心理学」、 「異文化コミュニケーション」、 「プレゼンテーション実践」、 「ディベート実践」、 「ビジネス交渉」

「Advanced English W/R I」、 「Advanced English W/R II」、 「Advanced English L/S I」、 「Advanced English L/S II」 の4科目（8単位）は、1年次の英語必修科目である「Intensive English W/R I」、 「Intensive English W/R II」、 「Intensive English L/S I」、 「Intensive English L/S II」 の発展科目であり、より高度な文脈や複雑な場面において、必要な情報を英語で正確に抽出し、発信する力を養うことを目的とした科目であり、2年次における必修科目です。

＜2年次必修外国語＞

「Advanced English W/R I」、 「Advanced English W/R II」、 「Advanced English L/S I」、 「Advanced English L/S II」 の4科目（8単位）

※ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語 5」、「日本語 6」、「日本語 7」、「日本語 8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

③ 国際ビジネス関連科目群

「国際ビジネス関連科目群」では、グローバルに展開する様々なビジネスに関わる事柄を理解するための学修を行う科目を設置しています。「国際ビジネス関連科目群」の科目を履修することで、グローバルなビジネスの現場における諸課題を的確に認識し、その解決のために取り組むことができる「国際ビジネス力」を身につけます。

そのために、下記のa. 国際的な経済情勢を理解する科目、b. 国際ビジネスの専門知識及び実践能力を修得する科目、c. 国際ビジネスの関連領域であるビジネス法学、観光等の基礎的な専門知識及び実践能力を修得する科目を配置しています。

a. 国際的な経済情勢の理解 （経済系科目）	「日本経済論」、 「世界経済論」、 「経済政策概論」、 「国際経済学概論」、 「環境経済論」、 「国際金融概論」、 「比較経済論」、 「Japanese Economy」、 「中国経済論」、 「東南アジア経済論」、 「アメリカ経済論」、 「ヨーロッパ経済論」、 「ロシア経済論」、 「航空経済論」、 「Contemporary Economic Issues」
b. 国際ビジネスの専門知識及び実践能力の修得（経営系科目）	「経営管理概論」、 「経営戦略論」、 「Business Management」、 「会計学概論」、 「税法」、 「国際会計論」、 「経営情報概論」、 「マーケティング論」、 「流通システム論」、 「ビジネス統計」、 「国際経営論」、 「外国為替論」、 「貿易商務論」、 「貿易金融論」
c. 国際ビジネスの関連領域である ビジネス法学、観光等の基礎的な専門知識及び実践能力の修得 （関連科目）	「国際取引と法（契約と決済）」、 「国際取引と法（紛争処理）」、 「国際ビジネスと知的財産」、 「観光概論」、 「観光資源論」、 「国際観光論」、 「航空実務」、 「クルーズ・ビジネス論」、 「ホスピタリティ論」、 「Tourism and World Heritages」、 「医療ビジネス論」

(3) 演習科目

講義科目等で学修した知識や理論をグローバル社会の諸課題に対して応用し、分析・考察を行うことで総合的学修を行う科目として「演習科目」があります。

学生は自らの興味・関心に応じて特定のテーマに関する調査・研究を行い、その過程を通して主体的に行動する態度・志向性を身につけ、創造的思考力の向上を図ります。演習においては、体験型学修やアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、「留学・体験科目」、「キャリア形成科目」と合わせて、主体性やチームワーク、リーダーシップ、行動力等の「国際協働力」を身につけます。また「演習科目」では、段階的・体系的に編成された教育課程を、趣旨に沿って適切に履修するように指導します。その際、個々の学生における学修の進捗や到達度を学修ポートフォリオ等により共有し、担当教員を中心とした支援体制のもとで指導を行います。

「演習科目」は、1年次に「基礎演習A」、「基礎演習B」、2年次に「専門演習ⅠA」、「専門演習ⅠB」、3年次に「専門演習ⅡA」、「専門演習ⅡB」、4年次に「専門演習ⅢA」、「専門演習ⅢB」を配当し、グローバル人材に求められる能力を向上させることを重視しつつ、履修指導やキャリア指導も行います。

学部における学修に必要な基礎的素養を身につけさせることの重要性和、早期の海外体験に参加するにあたり、その準備のための指導が必要であることから、「基礎演習A」、「基礎演習B」の2科目（4単位）は必修です。さらに、4年間を通して一貫した指導を行うために、2年次以降の「演習科目」を履修指定しています。

1年次	2年次	3年次	4年次
基礎演習A・B（必修）	専門演習ⅠA・B※	専門演習ⅡA・B※	専門演習ⅢA・B※

※履修指定科目

●基礎演習

1年次の必修科目である「基礎演習A」、「基礎演習B」では、大学での学修に必要な自主的かつ積極的な学修態度や技能等を身につけることを目的とするとともに、同様に1年次の必修科目である「留学・体験科目」（「フィールド・プロジェクトⅠ」もしくは「海外語学研修」）の履修を安全かつ円滑に行えるよう、海外に行く心構えを持ち、グループとして行動する上での規律を身につけ、積極的に参加する意欲を喚起し、渡航によって「気づき（語学＋専門の学修動機）」を得られるようにしています。

(4) 留学・体験科目

海外における集中的な英語学修と体験・実践を通じて、学修動機の形成と向上を図り、グローバル人材としての能力を修得するため、下記の「留学・体験科目」を設置しています。「海外語学研修」と「フィールド・プロジェクトⅠ」を選択必修とし、1年次においていずれか1科目を履修することになっています。

海外における集中的な学修と体験は、英語運用能力、コミュニケーション能力、異文化理解、国際協働力などの効率的でバランスのとれた成長、さらには、学修動機の形成と向上に有効です。海外における学修と体験が、学生の成長、課題発見、学修動機の形成と向上に与える効果に着目し、その機会を早期に提供することが国際学部の教育目標の達成に有効であるため、「海外語学研修」あるいは「フィールド・プロジェクトⅠ」を1年次の選択必修科目としています。

2年次以降、2回目に「フィールド・プロジェクト」に参加する場合は、「フィールド・プロジェクトⅡ」として履修登録を行います。

(5) キャリア形成科目

1年次	2年次	3年次
国際キャリア開発A・B※	国際キャリアデザインA・B	国際キャリア演習A・B

※履修指定科目

国際学部では、「キャリア形成科目」を設定し、4年間を通じた段階的・体系的なキャリア教育を行い、国際コミュニケーション力と国際協働力を中心に、グローバル人材に必要な素養を涵養するとともに、社会的・職業的自立に必要な能力を養成します。「キャリア形成科目」ではグループワーク等のアクティブ・ラーニングにより、自己表現力（プレゼンテーション力）や意思疎通力をはじめとするコミュニケーション能力と協働して課題に取り組む能力の向上を図ります。

1年次には、「国際キャリア開発A」、「国際キャリア開発B」で、グローバル化する現代社会で就業することについての動機づけを行い、そのために必要とされる能力について理解します。

2年次には、「国際キャリアデザインA」、「国際キャリアデザインB」で、自己・社会・職業についての理解を深め、将来のキャリアデザインとその実現に必要な社会人基礎力を養成します。

3年次には、「国際キャリア演習A」、「国際キャリア演習B」で、卒業後の進路を主体的かつ能動的に決定するために必要な就業力を育成します。

また、国内外での就業体験を通じて、将来の進路や職業の選択に向けた職業観の涵養を目的として、「インターンシップ」と「海外インターンシップ」を設置しています。これらの科目は、1・2・3・4年次に配当しています。

なお、4年次については、「専門演習ⅢA」、「専門演習ⅢB」の各クラスにキャリアセンターの専門スタッフが専属の担当としてつき、専門演習の担当教員とともに、個別のキャリア指導を行います。

2. 共通教育科目

「共通教育科目」では、本学部で養成する人材像で掲げる「幅広い教養」を身につけるために、多様な分野における教養教育を行っています。そのため、各分野において、人文、社会、自然科学を学修する科目、情報、健康に関する知識や技能を修得する科目、現代的な諸課題を考察する科目等を配置しています。

これら「共通教育科目」は、グローバル人材養成に必要な幅広い教養教育を提供するもので、基本的に1年次から4年次に配当し、それぞれの興味・関心に応じて履修できるようになっています。

ただし、大学で必要とされる文章表現力の修得を目標とする「文章表現入門」と、基礎的な体力の向上と健康の増進を図る「基礎体育A」、「基礎体育B」は、特に1年次に履修することが望ましいので1年次に配当しています。また、情報、環境、健康等に関する科目で、発展的な内容を扱う科目は2年次以降に配当しています。

「共通教育科目」において、本学部の専門科目との関係で入門的・導入的性格を有する科目等、特に履修すべきと思われるものについては、履修モデルにおいて推奨科目として例示しています。

国際学部の2年次以降の学生は「国際コミュニケーションコース」、「グローバルキャリアコース」のいずれかを選択して属することになります。

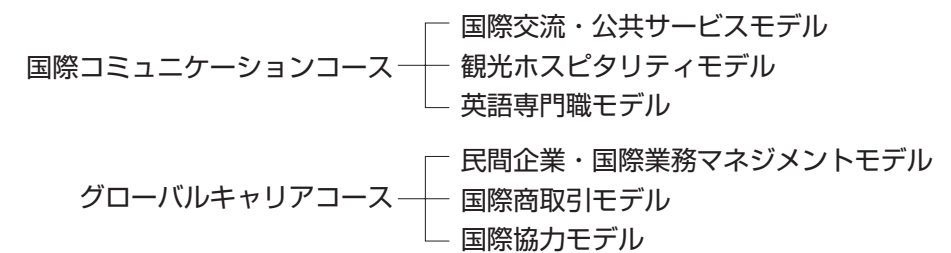
各コースではそれぞれ3つの履修モデルを明示し、卒業後の進路を見据えた段階的かつ体系的な学修を行うように履修指導を行います。各科目は、段階的・体系的な学修を進めることができるように配当年次が定められていますが、履修モデルに沿った学修により、学生は段階的に学修を進めることができます。

すべての履修モデルは、本学部の養成する人材像に基づき、「国際理解力」、「国際コミュニケーション力」、「国際ビジネス力」、「国際協働力」の4つの能力を学生に身につけさせることを共通の基本としています。

まず、「専門基礎科目」の履修を通じて「国際理解力」、「国際コミュニケーション力」、「国際ビジネス力」に関する基礎的な知識及び能力を、また演習科目、キャリア形成科目、1年次の留学・体験科目の履修により「国際協働力」に関する基礎的な知識及び能力を修得します。加えて、「共通教育科目」の履修を通じて幅広い教養を身につけます。

このようにして、いずれの履修モデルを選択しても、養成する人材像に共通した基礎的な素養を修得できるようになっています。その上で、主に専門発展科目の履修をモデルに対応して行い、それぞれのモデルが想定する進路において重点的に求められる知識及び能力を修得します。

〈国際学部におけるコース制と履修モデル〉



(1) 国際コミュニケーションコース

ー英語を中心に学び、国際感覚を有する人材を養成するー

国際コミュニケーションコースの目標

国際コミュニケーションコースは、世界の様々な国や地域の多様なバックグラウンドを持った人々と協働し、多様な価値観を尊重しつつ、異なる文化や社会の中で問題解決を図ることができる国際感覚を有する人材となるための履修モデルであり、主に「コミュニケーション科目群」の科目を履修することで、異文化に対する理解と多文化共生を育む人材の養成を目指し、世界各国・地域の文化、歴史と、現代の社会事情に精通した能力を身につけることを目標としています。

国際コミュニケーションコースの特色

英語や日本語等の言語を中心的に学修することを通じ、その背景にある文化や思想、考え方を理解し、英語等の言語をツールとして、グローバル社会で活躍できる能力や素養を身につけます。

- 1) 多彩な留学・海外体験と合わせて英語運用能力を高める。
- 2) 自己表現力、意思疎通力、交渉・合意形成力等を身につける。
- 3) 異文化に対する適応力や好奇心・積極性を高める。

想定される（目標とする）進路と履修モデル

想定される（目標とする）進路は、国際交流業務を担当する地方公務員や民間団体（NPO・NGO等）、運輸業・航空業界、旅行業・ホテルなどのホスピタリティ業界、国際秘書、通訳案内士、翻訳業ほか英語の専門サービス業や企業・団体で高度の英語能力が要求される業務の担当者です。

【履修モデル】

(1) 国際交流・公共サービスモデル

本モデルは、国際交流・公共サービスを担当する公務員や民間団体（NPO・NGO等）職員として活躍する人材養成を目指します。

国際交流・公共サービスを担うにあたって求められる知識及び能力として、①業務の相手方となる外国人やその社会に対する関心等異文化を理解する能力、②国際交流・公共サービスの前提となる市民社会及び国際社会に関する基礎知識、③地域社会のなかで進む国際化の現状を把握する応用知識、④公共サービスを担うための実務能力、⑤外国人居住者や観光客に対応する英語力が挙げられます。

したがって、本履修モデルでは、①の異文化を理解する能力を高めるために「比較文化論」や「多文化共生社会論」等を履修するとともに、外国人への理解を一層高めるため、例えば「現代中国事情」や「中国経済論」等、学生自身が国・地域を選択し、当該国・地域に関する授業を科目群横断的に履修する。②の日本社会及び国際社会に関する基礎知識を得るために、「市民社会と法」、「国際社会と人の移動」等を学修します。

より地域社会に焦点を当てた③の応用能力を修得するために、「国際理解科目群」から「地方自治と国際協力」、「都市計画の国際比較」等、「国際ビジネス科目群」から「経済政策概論」、「国際観光論」等を履修します。

また④の必要な実務能力を伸ばすために、「プレゼンテーション実践」、「異文化コミュニケーション」等を履修するとともに、⑤の英語運用能力の点では、1・2年次の英語学修はもちろん、「翻訳実践」、「観光英語」、「Tourism and World Heritages」といった英語で行われる発展科目の履修を勧めます。

以上により、本履修モデルに沿って授業科目を履修することで、国際交流・公共サービスを地域社会で担う人材に必要な知識及び能力を修得することが可能となります。

(2) 観光ホスピタリティモデル

本モデルでは、運輸業・航空業界や観光・旅行業界、ホテル等のホスピタリティ業界で、異文化への理解やコミュニケーション能力を兼ね備え、様々な業務に携わることができる人材を養成します。

このような観光・ホスピタリティ業界で活躍する人材に要求される知識及び能力として、①異文化を理解し、円滑なコミュニケーションを行う能力、②業務に必要なとなる英語運用能力、③観光業界等での実務に必要な知識やホスピタリティ能力、④多様な顧客や取引先へ対応するための国際情勢に関する理解、⑤業務に必要なとなる日本に関する知識等が必要です。

そのために、本履修モデルでは、「コミュニケーション科目群」から、上記①の異文化を理解し、円滑なコミュニケーションを行う能力を修得するために「ことばと文化」、「異文化コミュニケーション」や「ディベート実践」等を履修するほか、上記②の業務に必要なとなる英語運用能力を修得するために「Business Communication I」、「Business Communication II」や「観光英語」を履修します。

また、上記③の観光業界等での実務に必要な知識やホスピタリティ能力を修得するために、「国際ビジネス関連科目群」から、「観光概論」、「観光資源論」、「国際観光論」等の観光に関連する科目のほか、「ホスピタリティ論」等を履修します。さらに、「国際理解科目群」から、上記④の多様な顧客や取引先へ対応するための国際情勢を理解させるために「国際関係論」、「国際社会と人の移動」、「現代アメリカ事情」等を履修するほか、上記⑤の業務に必要なとなる日本に関する知識を修得するために「日本文化論」及び「Japanese Geography」を履修します。

以上により、本履修モデルに沿って授業科目を履修することで、観光・ホスピタリティ業界で様々な業務に携わる人材に必要な知識及び能力を修得することが可能となります。

(3) 英語専門職モデル

本モデルでは、国際秘書、通訳案内士、翻訳業ほか英語による専門サービス業や企業・団体で高度の英語運用能力が要求とされる業務の担当者として活躍する人材となることを目指します。

このような人材に要求される知識及び能力として、①高度の英語運用能力に加え、②英語・日本語を正確に解釈し、業務の遂行を可能とするプロフェッショナルな英語コミュニケーション能力、③自国の文化、社会、経済等を英語で理解し発信する能力、④様々な国や地域でおこる事象に関して、その文化的、歴史的、社会的な背景等を含めた理解を英語で出来ることが必要であると考えられます。

したがって本履修モデルでは、上記①の高度の英語運用能力を修得するために、コミュニケーション科目群から、「Exam Prep.Ⅲ」、「Exam Prep.Ⅳ」、「Comprehensive English I」、「Comprehensive English II」、「Academic Writing I」、「Academic Writing II」等を学修し、上記②の英語・日本語を正確に解釈し、業務の遂行を可能とするプロフェッショナルな英語コミュニケーション能力を修得するために「Business Communication I」、「Business Communication II」、「翻訳実践」、「観光英語」等を履修し、その能力を高めます。

また上記③の自国の文化、社会、経済等を英語で理解し発信する能力を深めるために、「国際理解科目群」から、「Japanese Culture」、「Japanese History」、「Japanese Society」、等を、「国際ビジネス関連科目群」から「Japanese Economy」、「Contemporary Economic Issues」等を履修します。さらに、上記④の様々な国や地域でおこる事象に関して、その社会的、歴史的、文化的背景等を含めた理解を英語で出来るようにするために、国際理解科目群から「Regional Studies (Asia)」、「国際関係論」等を履修することにより、4年間を通して英語運用能力の向上とグローバルイシューの理解を深めるように設計しています。

以上により、本履修モデルに基づいて授業科目を履修することを通して、高度の英語能力が要求される業務の担当者に必要な知識及び能力を修得することが可能となります。

(2) 国際コミュニケーションコースの履修モデル

① 国際交流・公共サービスモデル（国際交流業務を担当する地方公務員や民間団体（NPO・NGO）などの職員）

	1 年次			2 年次					3 年次			4 年次		
	春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休			春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ 日本史概論Ⅰ 世界史概論Ⅰ 市民社会と法 Intensive English W/RⅠ※1 Intensive English L/SⅠ※1 Exam Prep.Ⅰ 情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ) コミュニケーション論 日本経済入門 経営学概論	異文化理解Ⅱ 日本史概論Ⅱ 世界史概論Ⅱ Intensive English W/RⅡ※1 Intensive English L/SⅡ※1 Exam Prep.Ⅱ データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ) ことばと文化 世界経済入門 国際ビジネス概論												
専門発展科目 (国際理解科目群)				国際関係論 NPO・NGO論 地方自治と国際協力	比較文化論 国際社会と人の移動				多文化共生社会論			現代中国事情 都市計画の国際比較	Regional Studies(Asia)	
専門発展科目 (コミュニケーション科目群)				Advanced English W/RⅠ※2 Advanced English L/SⅠ※2 日本語文章表現Ⅰ 情報セキュリティ論 Exam Prep.Ⅲ	Advanced English W/RⅡ※2 Advanced English L/SⅡ※2 日本語文章表現Ⅱ グローバル化とメディア 異文化コミュニケーション Exam Prep.Ⅳ			翻訳実践 プレゼンテーション実践 Exam Prep.Ⅴ	ディベート実践 Exam Prep.Ⅵ			Current Affairs 観光英語		
専門発展科目 (国際ビジネス関連科目群)					経済政策概論				中国経済論 国際観光論			ホスピタリティ論	Tourism and World Heritages	
演習科目	基礎演習A	基礎演習B		専門演習ⅠA	専門演習ⅠB				専門演習ⅡA	専門演習ⅡB		専門演習ⅢA	専門演習ⅢB	
留学・体験科目			フィールド・プロジェクトⅠ 海外語学研修											
キャリア形成科目	国際キャリア開発A	国際キャリア開発B		国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB				国際キャリア演習A	国際キャリア演習B				
共通教育科目	文章表現入門 地域文化論	日本近現代史 西洋史 心理学 地理学 現代社会学		日本国憲法	日本近現代史				環境と社会	海運と港湾 ビジネスリテラシー				

② 観光ホスピタリティモデル（運輸業・航空業界、観光・旅行業界、ホテルなどのホスピタリティ業界）

	1 年次			2 年次					3 年次			4 年次		
	春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休			春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ 日本史概論Ⅰ 世界史概論Ⅰ 市民社会と法 Intensive English W/RⅠ※1 Intensive English L/SⅠ※1 Exam Prep.Ⅰ 情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ) コミュニケーション論 日本経済入門 経営学概論	異文化理解Ⅱ 日本史概論Ⅱ 世界史概論Ⅱ Intensive English W/RⅡ※1 Intensive English L/SⅡ※1 Exam Prep.Ⅱ データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ) ことばと文化 世界経済入門 国際ビジネス概論												
専門発展科目 (国際理解科目群)				日本文化論 国際関係論	Japanese Geography 国際社会と人の移動					現代アメリカ事情				
専門発展科目 (コミュニケーション科目群)				Advanced English W/RⅠ※2 Advanced English L/SⅠ※2 日本語文章表現Ⅰ メディア論 Exam Prep.Ⅲ	Advanced English W/RⅡ※2 Advanced English L/SⅡ※2 日本語文章表現Ⅱ 異文化コミュニケーション Exam Prep.Ⅳ			Business CommunicationⅠ 観光英語 Exam Prep.Ⅴ	Business CommunicationⅡ Exam Prep.Ⅵ			翻訳実践 プレゼンテーション実践	ディベート実践	
専門発展科目 (国際ビジネス関連科目群)				観光概論	観光資源論				国際観光論 ホスピタリティ論	航空実務				
演習科目	基礎演習A	基礎演習B		専門演習ⅠA	専門演習ⅠB				専門演習ⅡA	専門演習ⅡB		専門演習ⅢA	専門演習ⅢB	
留学・体験科目			フィールド・プロジェクトⅠ 海外語学研修			フィールド・プロジェクトⅡ								
キャリア形成科目	国際キャリア開発A	国際キャリア開発B		国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB				国際キャリア演習A	国際キャリア演習B	海外インターンシップ			
共通教育科目	文章表現入門 地域文化論	日本近現代史 西洋史 心理学 地理学 現代社会学		現代社会学	社会学				地球と環境					

※1 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。
※2 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

③英語専門職モデル（国際秘書、通訳案内士、翻訳業ほか英語の専門サービス業や企業団体で高度の英語能力が要求される業務の担当者）

	1 年次			2 年次					3 年次			4 年次		
	春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休			春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ 日本史概論Ⅰ 世界史概論Ⅰ 市民社会と法 Intensive English W/RⅠ※1 Intensive English L/SⅠ※1 Exam Prep.Ⅰ 情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ) コミュニケーション論 日本経済入門 経営学概論	異文化理解Ⅱ 日本史概論Ⅱ 世界史概論Ⅱ Intensive English W/RⅡ※1 Intensive English L/SⅡ※1 Exam Prep.Ⅱ データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ) ことばと文化 世界経済入門 国際ビジネス概論												
専門発展科目 (国際理解科目群)				Japanese History Japanese Society 国際関係論	Japanese Culture								Regional Studies (Asia)	
専門発展科目 (コミュニケーション科目群)				Advanced English W/RⅠ※2 Advanced English L/SⅠ※2 日本語文章表現Ⅰ Exam Prep.Ⅲ	Advanced English W/RⅡ※2 Advanced English L/SⅡ※2 日本語文章表現Ⅱ Exam Prep.Ⅳ			Academic WritingⅠ Business CommunicationⅠ 翻訳実践 Exam Prep.Ⅴ	Academic WritingⅡ Business CommunicationⅡ Exam Prep.Ⅵ			Comprehensive EnglishⅠ 観光英語	Comprehensive EnglishⅡ	
専門発展科目 (国際ビジネス関連科目群)					国際経営論			Japanese Economy 国際観光論	Contemporary Economic Issues				Tourism and World Heritage	
演習科目	基礎演習A	基礎演習B		専門演習ⅠA	専門演習ⅠB			専門演習ⅡA	専門演習ⅡB			専門演習ⅢA	専門演習ⅢB	
留学・体験科目			フィールド・プロジェクトⅠ 海外語学研修			フィールド・プロジェクトⅠ								
キャリア形成科目	国際キャリア開発A	国際キャリア開発B		国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB			国際キャリア演習A	国際キャリア演習B	海外インターンシップ				
共通教育科目	文章表現入門 地域文化論	日本近現代史 西洋史 心理学 地理学 現代社会学		現代社会とビジネス	言語学			人権の諸問題	環境と生態			環境と経営		

※1 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。
※2 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

(3) グローバルキャリアコース

ー異文化を理解し、国際ビジネスに対応できる柔軟な人材を養成するー

グローバルキャリアコースの目標

グローバル化する現代社会の諸課題を、歴史・文化、経済・経営、国際関係などの多様な視点から総合的に把握する見方を有する人材となるための履修モデルであり、主に「国際ビジネス関連科目群」の科目の履修することで、経済・経営を中心とする知識や素養に加え、ビジネス法学、世界情勢や国際関係のほか、異文化に対する理解等を前提とする広い教養を兼ね備え、主にビジネスの国際的展開に貢献できる人材を育成することを目標としています。

グローバルキャリアコースの特色

異文化に対する理解をもとに、経済学・経営学の基礎的な知識や経済学的な思考を学修し、グローバルビジネスの実務関連知識を加えることで、ビジネスの現場で求められる柔軟な思考方法を学びます。

- 1) 海外体験でコミュニケーション能力を高める。
- 2) プレゼンテーション、ディベート、ビジネス交渉力を身につける。
- 3) インターンシップ等を通して、より実践的な就業力を身につける。

想定される（目標とする）進路と履修モデル

想定される（目標とする）進路は、外資系企業や海外支店勤務を含む民間企業の国際業務担当者、商社・貿易会社で国際取引に携わる人材、政府系援助機関や国際機関の職員です。

【履修モデル】

(1) 民間企業・国際業務マネジメントモデル

本モデルでは、外資系企業や海外支店勤務を含む民間企業の国際業務担当者として活躍する人材となることを目指します。
このような人材に要求される知識及び能力として、①外資系企業や海外展開を行う民間企業における国際的なマネジメント業務に関する知識及び能力や、国際的な経済情勢に関する知識等から構成される「国際ビジネス力」、②ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力及びICT活用能力等から構成される「国際コミュニケーション力」、③国際ビジネスの海外展開において理解しておくべき国際関係や各国の制度に関する知識等から構成される「国際理解力」が必要であると考えられます。

したがって、本履修モデルでは、「国際ビジネス関連科目群」から、上記①の国際的な経営管理や経営戦略等に関する知識及び能力を修得するために「国際経営論」、「経営管理概論」、「経営戦略論」、「Business Management」等の経営学科目、「会計学概論」等の会計学科目、「国際取引と法（契約と決済）」等のビジネス法学関連の科目を履修するとともに、国際的な経済情勢を学修するために、「比較経済論」をはじめとして、例えば「中国経済論」や「東南アジア経済論」等各国・地域の経済に関する科目を履修します。

また、上記②の国際ビジネス業務に必要な英語コミュニケーション能力やICT活用能力を修得するために「コミュニケーション科目群」の中から「Business Communication I」、「Business Communication II」、「ビジネスアプリケーション」を履修する。さらに、上記③の国際ビジネスの海外展開において理解しておくべき国家間の政治的関係、各国・地域の社会情勢、各国の税制の相違について学修するために、「国際関係論」、「現代中国事情」、「現代東南アジア事情」、「比較税制論」等を履修します。

以上により、本履修モデルに基づいて授業科目を履修することを通して、民間企業の国際業務担当者に必要な知識及び能力を修得することが可能となります。

(2) 国際商取引モデル

本モデルでは、商社・貿易会社で国際商取引実務のスペシャリストとして活躍する人材となることを目指します。

このような人材に要求される知識及び能力として、①商学分野の貿易全般に関する知識及び能力に加え、②国際商取引全般に関する知識及び能力、③国際的な政治・経済の情勢に関する知識、さらに④国際商取引実務に必要な各種コミュニケーション能力、⑤国際商取引に必要な商習慣や法制度、国際関係や各国の政治・制度に関する知識等が必要であると考えられます。

したがって、本履修モデルでは、「国際ビジネス関連科目群」から、上記①の貿易全般に関する知識及び能力を修得するために「貿易商務論」、上記②の企業における国際商取引実務、特に貿易関連書類作成に関する知識及び能力を修得するために「外国為替論」「貿易金融論」等の商学科目、「国際取引と法（契約と決済）」、「国際取引と法（紛争処理）」等のビジネス法学関連の科目を中心に履修するとともに、上記③の国際的な経済情勢を学修するために「アメリカ経済論」をはじめ、主要な国・地域の科目を履修します。

また、上記④の国際商取引実務に必要なクライアントとの調整業務に関する各種コミュニケーション能力を修得するために「コミュニケーション科目群」の中から「ディベート実践」、「プレゼンテーション実践」等の科目を履修します。さらに、上記⑤の国際商取引実務担当者が理解しておくべき各国・地域の社会情勢の相違について学修するために、「現代アメリカ事情」、「現代中東事情」、「現代中国事情」等を履修します。

以上により、本履修モデルに基づいて授業科目を履修することを通じて、商社・貿易会社における国際商取引実務のスペシャリストとして必要な知識及び能力を修得することが可能となります。

(3) 国際協力モデル

本モデルは、経済協力に関する政府系機関及び国際機関等でのキャリアを目指す人材を育成するものです。

国際協力のなかでも経済、金融、開発等の分野に従事することを目指しており、①国際協力の対象となるグローバルイシューの基礎知識に加え、②経済学の基礎知識、③各国・地域経済に関する知識の修得が不可欠です。加えて、④国際社会で活躍するための英語運用能力を高め、⑤各国の文化、宗教、経済、政治等現場の視点を深める必要があります。

したがって、本履修モデルでは、①の基礎知識の修得として、「国際関係論」、「国際協力法」等を履修します。②の経済学の基礎知識としては、「日本経済入門」、「世界経済入門」、「日本経済論」、「世界経済論」、「経済政策概論」等を学修し、③各国・地域経済に関しては、「東南アジア経済論」、「中国経済論」等を履修し、知識を深めます。

④の実用的な英語運用能力の修得には、1・2年次の英語教育に加え、実践力を高めるため「Exam Prep. I」「Exam Prep. II」等を履修するとともに、3・4年次では英語で講義をする「Japanese Economy」、「Contemporary Economic Issues」を配置し4年間途切れることなく英語能力の向上に取組めるよう設計しています。また、⑤の現場の視点を深めるために、2年次に「フィールド・プロジェクトⅡ」を配置することに加え、3年次以降に国・地域別の経済を学修することで、現場の体験から得た問題関心を一層深めます。

以上により、本履修モデルに沿って授業科目を履修することで、国際協力、特に経済協力に関する政府系機関及び国際機関で従事する人材に必要な知識及び能力を修得することが可能となります。

(4) グローバルキャリアコースの履修モデル

① 民間企業・国際業務マネジメントモデル（外資系企業、海外支店勤務を含む民間企業の国際業務を担当するビジネスパーソン）

	1 年次			2 年次					3 年次			4 年次		
	春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休			春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ 日本史概論Ⅰ 世界史概論Ⅰ 市民社会と法 Intensive English W/RⅠ※1 Intensive English L/SⅠ※1 Exam Prep.Ⅰ 情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ) コミュニケーション論 日本経済入門 経営学概論	異文化理解Ⅱ 日本史概論Ⅱ 世界史概論Ⅱ Intensive English W/RⅡ※1 Intensive English L/SⅡ※1 Exam Prep.Ⅱ データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ) ことばと文化 世界経済入門 国際ビジネス概論												
専門発展科目 (国際理解科目群)				国際関係論	比較文化論				現代中国事情 現代東南アジア事情			比較税制論		
専門発展科目 (コミュニケーション科目群)				Advanced English W/RⅠ※2 Advanced English L/SⅠ※2 日本語文章表現Ⅰ Exam Prep.Ⅲ	Advanced English W/RⅡ※2 Advanced English L/SⅡ※2 日本語文章表現Ⅱ ビジネスアプリケーション Exam Prep.Ⅳ			Business CommunicationⅠ Exam Prep.Ⅴ	Business CommunicationⅡ Exam Prep.Ⅵ					
専門発展科目 (国際ビジネス関連科目群)				比較経済論 経営管理概論 会計学概論	経営戦略論 国際経営論			税法 国際取引と法(契約と決済)	国際会計論 経営情報概論 国際取引と法(紛争処理)			Japanese Economy 中国経済論	東南アジア経済論 Contemporary Economic Issues Business Management	
演習科目	基礎演習A	基礎演習B		専門演習ⅠA	専門演習ⅠB			専門演習ⅡA	専門演習ⅡB					
留学・体験科目			フィールド・プロジェクトⅠ 海外語学研修											
キャリア形成科目	国際キャリア開発A	国際キャリア開発B		国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB			国際キャリア演習A	国際キャリア演習B			専門演習ⅢA	専門演習ⅢB	
共通教育科目	文章表現入門 地域文化論	日本近現代史 西洋史 心理学 地理学 現代社会学		現代社会とビジネス	社会学			環境と経営	ビジネスリテラシー					

② 国際商取引モデル（商社などで国際取引業務を行う人材、貿易実務を専門的に担当する人材、JETRO、貿易のアドバイザー、通関士など）

	1 年次			2 年次					3 年次			4 年次		
	春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休			春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ 日本史概論Ⅰ 世界史概論Ⅰ 市民社会と法 Intensive English W/RⅠ※1 Intensive English L/SⅠ※1 Exam Prep.Ⅰ 情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ) コミュニケーション論 日本経済入門 経営学概論	異文化理解Ⅱ 日本史概論Ⅱ 世界史概論Ⅱ Intensive English W/RⅡ※1 Intensive English L/SⅡ※1 Exam Prep.Ⅱ データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ) ことばと文化 世界経済入門 国際ビジネス概論												
専門発展科目 (国際理解科目群)				国際関係論	宗教学				現代中国事情	現代アメリカ事情 現代中東事情				
専門発展科目 (コミュニケーション科目群)				Advanced English W/RⅠ※2 Advanced English L/SⅠ※2 Exam Prep.Ⅲ	Advanced English W/RⅡ※2 Advanced English L/SⅡ※2 Exam Prep.Ⅳ			プレゼンテーション実践 Exam Prep.Ⅴ	ディベート実践 Exam Prep.Ⅵ					
専門発展科目 (国際ビジネス関連科目群)				日本経済論 世界経済論 会計学概論 マーケティング論	国際経済学概論 国際金融概論 流通システム論 国際経営論			外国為替論 貿易商務論 国際取引と法(契約と決済)	アメリカ経済論 国際取引と法(紛争処理)			中国経済論 貿易金融論		
演習科目	基礎演習A	基礎演習B		専門演習ⅠA	専門演習ⅠB			専門演習ⅡA	専門演習ⅡB			専門演習ⅢA	専門演習ⅢB	
留学・体験科目			フィールド・プロジェクトⅠ 海外語学研修											
キャリア形成科目	国際キャリア開発A	国際キャリア開発B		国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB			国際キャリア演習A	国際キャリア演習B	インターンシップ				
共通教育科目	文章表現入門 地域文化論	日本近現代史 西洋史 心理学 地理学 現代社会学		現代社会学				環境と経営 環境と社会	海運と港湾			地球と環境		

※1 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

※2 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

③国際協力モデル（経済協力分野の国際機関、政府系機関および民間団体（NPO・NGO含む）職員など）

	1 年次			2 年次					3 年次			4 年次		
	春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休			春学期	秋学期	夏休・春休	春学期	秋学期	夏休・春休
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ 日本史概論Ⅰ 世界史概論Ⅰ 市民社会と法 Intensive English W/RⅠ※1 Intensive English L/SⅠ※1 Exam Prep.Ⅰ 情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ) コミュニケーション論 日本経済入門 経営学概論	異文化理解Ⅱ 日本史概論Ⅱ 世界史概論Ⅱ Intensive English W/RⅡ※1 Intensive English L/SⅡ※1 Exam Prep.Ⅱ データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ) ことばと文化 世界経済入門 国際ビジネス概論												
専門発展科目 (国際理解科目群)				国際関係論 NPO・NGO論								国際協力法	国際機構論 Regional studies(Asia)	
専門発展科目 (コミュニケーション 科目群)				Advanced English W/RⅠ※2 Advanced English L/SⅠ※2 日本語文章表現Ⅰ Exam Prep.Ⅲ	Advanced English W/RⅡ※2 Advanced English L/SⅡ※2 日本語文章表現Ⅱ Exam Prep.Ⅳ				Exam Prep.Ⅴ	Exam Prep.Ⅵ				
専門発展科目 (国際ビジネス関連 科目群)				日本経済論 世界経済論 比較経済論 経営管理概論	経済政策概論 国際経済学概論 国際金融概論				Japanese Economy 国際取引と法(契約と決済)	東南アジア経済論 Business Management 国際取引と法(紛争処理)		中国経済論 医療ビジネス論	Contemporary Economic Issues	
演習科目	基礎演習A	基礎演習B		専門演習ⅠA	専門演習ⅠB				専門演習ⅡA	専門演習ⅡB		専門演習ⅢA	専門演習ⅢB	
留学・体験科目			フィールド・プロジェクトⅠ 海外語学研修			フィールド・プロジェクトⅡ								
キャリア形成科目	国際キャリア開発A	国際キャリア開発B		国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB				国際キャリア演習A	国際キャリア演習B				
共通教育科目	文章表現入門 地域文化論	日本近現代史 西洋史 心理学 地理学 現代社会学			日本近現代史				人権の諸問題 環境と社会	ビジネスリテラシー				

※1 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。
※2 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語5」、「日本語6」、「日本語7」、「日本語8」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

(1) 共通教育科目一覧表

区分	科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	文章表現入門	2	G1	1				
	基礎体育A	1	G1	1				
	基礎体育B	1	G1	1				
	哲学	2	G2	1	2	3	4	
	日本史	2	G2	1	2	3	4	
	日本近現代史	2	G2	1	2	3	4	
	西洋史	2	G2	1	2	3	4	
	考古学	2	G2	1	2	3	4	
	文化人類学	2	G2	1	2	3	4	
	文学	2	G2	1	2	3	4	
	言語学	2	G2	1	2	3	4	
	教育学	2	G2	1	2	3	4	
	心理学	2	G2	1	2	3	4	
	日本国憲法	2	G2	1	2	3	4	
	法学	2	G2	1	2	3	4	
	政治学	2	G2	1	2	3	4	
	経済学	2	G2	1	2	3	4	
	地理学	2	G2	1	2	3	4	
	社会学	2	G2	1	2	3	4	
	日本事情入門	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
	現代日本事情	2	G1	1	2	3	4	留学生科目
	科学技術史	2	G2	1	2	3	4	
	化学と生活	2	G2	1	2	3	4	
	統計学Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
	統計学Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
	数理論理学	2	G2		2	3	4	
	生物学	2	G2	1	2	3	4	
	情報システム論	2	G2	1	2	3	4	
	ソフトウェア論	2	G2	1	2	3	4	
	ネットワーク論	2	G2	1	2	3	4	
	ワープロ実践	2	G2	1	2	3	4	
	表計算実践	2	G2	1	2	3	4	
	データベース実践	2	G2	1	2	3	4	
	デジタルプレゼンテーション	2	G2	1	2	3	4	
	ワープロ応用	2	G2		2	3	4	
	表計算応用	2	G2		2	3	4	
	プログラミング実践	2	G2		2	3	4	
	情報科学演習	2	G2		2	3	4	
	環境論	2	G2	1	2	3	4	
	環境フィールドスタディⅠ	2	G2	1	2	3	4	
	環境フィールドスタディⅡ	2	G2	1	2	3	4	
	平和学	2	G2	1	2	3	4	
	マスコミ論	2	G2	1	2	3	4	
	地域文化論	2	G2	1	2	3	4	
	芸術学	2	G2	1	2	3	4	

区分	科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	河内学	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会学	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と人権	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と教育	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と健康	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と日本語	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と科学	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会とビジネス	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会と観光	2	G2	1	2	3	4	
	現代社会とメディア	2	G2	1	2	3	4	
	人権の諸問題	2	G2		2	3	4	
	海運と港湾	2	G2		2	3	4	
	日本の水産業と世界の水産業	2	G2		2	3	4	
	日本の農業	2	G2		2	3	4	
	世界の農業	2	G2		2	3	4	
	地球と環境	2	G2		2	3	4	
	環境と経営	2	G2		2	3	4	
	環境と社会	2	G2		2	3	4	
	環境と海洋	2	G2		2	3	4	
	環境と生態	2	G2		2	3	4	
	環境保全論	2	G2		2	3	4	
	環境演習A	2	G2		2	3	4	
	環境演習B	2	G2		2	3	4	
	ビジネスリテラシー	2	G2		2	3	4	
	総合演習a	2	G2		2	3	4	
	総合演習b	2	G2		2	3	4	
	フランス語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
	フランス語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
	中国語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
	中国語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
	韓国語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
	韓国語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
	ロシア語Ⅰ	2	G2	1	2	3	4	
	ロシア語Ⅱ	2	G2	1	2	3	4	
	中国語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
	中国語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
	ロシア語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	
	ロシア語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	
	日本語総合演習A	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
	日本語総合演習B	2	G2	1	2	3	4	留学生科目
	中国語会話	1	G2	1	2	3	4	
	韓国語会話	1	G2	1	2	3	4	
	日本語読解	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
	日本語会話	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
	日本語表現	1	G2	1	2	3	4	留学生科目
	中国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	

区分	科目	単位	グレード	配当年次				備考
共通教育科目	韓国語コミュニケーション演習	4	G2		2	3	4	
	健康科学論	2	G2	1	2	3	4	
	心とからだの病理学	2	G2	1	2	3	4	
	身体運動科学	2	G2	1	2	3	4	
	スポーツ論	2	G2	1	2	3	4	
	生涯スポーツA	1	G2	1	2	3	4	
	生涯スポーツB	1	G2	1	2	3	4	
	フィットネス実習A	1	G2	1	2	3	4	
	フィットネス実習B	1	G2	1	2	3	4	
	トレーニング演習A	2	G2	1	2	3	4	
	トレーニング演習B	2	G2	1	2	3	4	
	身体管理論	2	G2	1	2	3	4	
	スポーツ指導論	2	G2	1	2	3	4	
	スポーツ管理論	2	G2	1	2	3	4	

(2) 国際学部国際学科専門教育科目一覧表

表のDP1～4は、学位授与の方針（DP）に掲げた1～4の能力との関連を表しています。DPについては、P8をご覧ください。

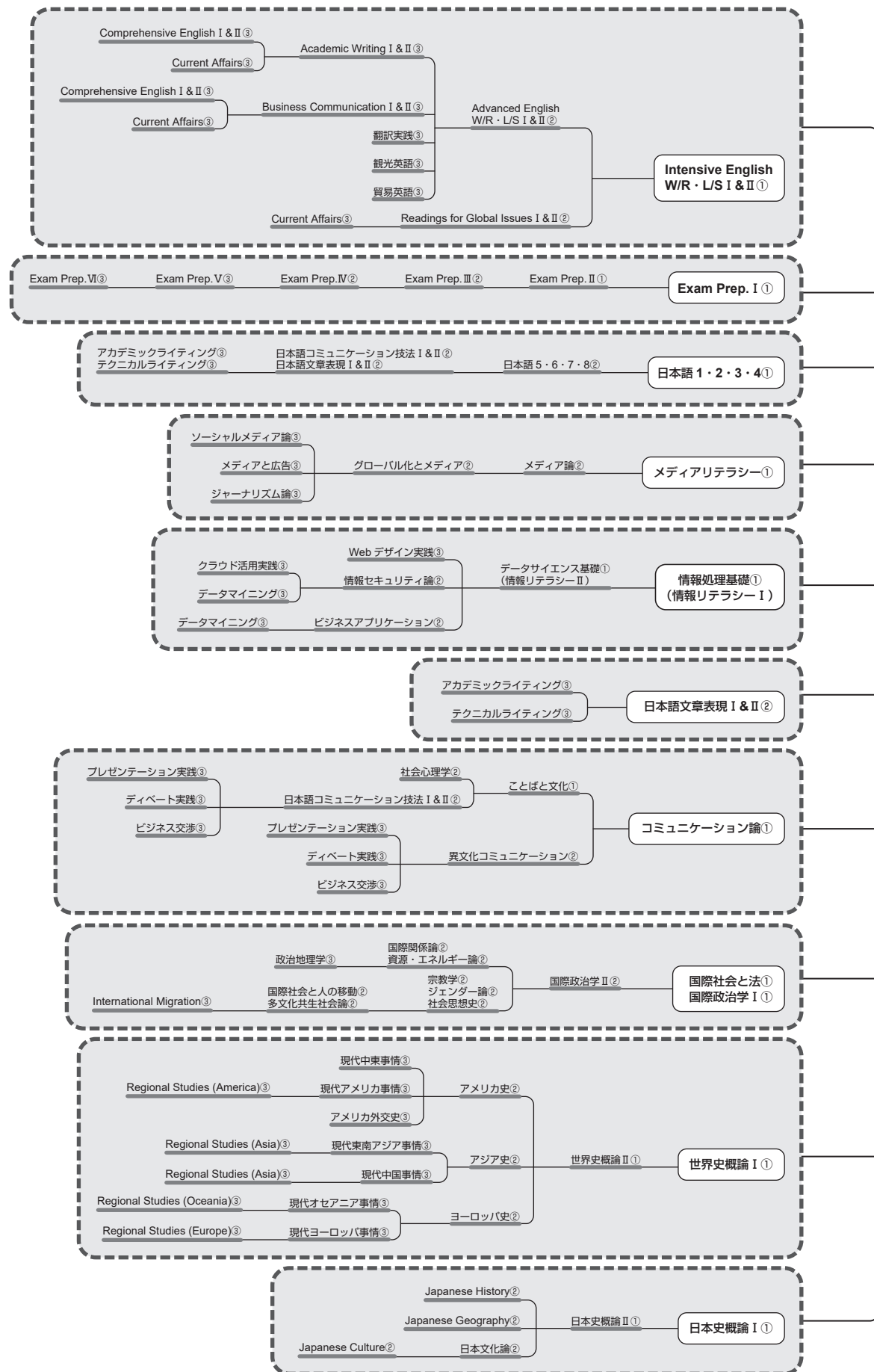
区分	科目	単位	グレード	配当年次				DP1	DP2	DP3	DP4	備考
専門基礎科目	異文化理解Ⅰ	2	G1	1	2	3	4	○				
	異文化理解Ⅱ	2	G1	1	2	3	4	○				
	日本史概論Ⅰ	2	G1	1	2	3	4	○				
	日本史概論Ⅱ	2	G1	1	2	3	4	○				
	世界史概論Ⅰ	2	G1	1	2	3	4	○				
	世界史概論Ⅱ	2	G1	1	2	3	4	○				
	国際政治学Ⅰ	2	G1	1	2	3	4	○				
	国際社会と法	2	G1	1	2	3	4	○				
	市民社会と法	2	G1	1	2	3	4	○				
	日本と国際法	2	G1	1	2	3	4	○				
	Intensive English W/RⅠ	2	G1	1	2	3	4		○			必修科目
	Intensive English W/RⅡ	2	G1	1	2	3	4		○			必修科目
	Intensive English L/SⅠ	2	G1	1	2	3	4		○			必修科目
	Intensive English L/SⅡ	2	G1	1	2	3	4		○			必修科目
	日本語1	2	G1	1	2	3	4	○				留学生科目
	日本語2	2	G1	1	2	3	4	○				留学生科目
	日本語3	2	G1	1	2	3	4	○				留学生科目
	日本語4	2	G1	1	2	3	4	○				留学生科目
	Exam Prep.Ⅰ	2	G1	1	2	3	4		○			
	Exam Prep.Ⅱ	2	G1	1	2	3	4		○			
	情報処理基礎(旧名称：情報リテラシーⅠ)	2	G1	1	2	3	4		○			履修指定科目
	データサイエンス基礎(旧名称：情報リテラシーⅡ)	2	G1	1	2	3	4		○			履修指定科目
	メディアリテラシー	2	G1	1	2	3	4	○				
	コミュニケーション論	2	G1	1	2	3	4	○				
	ことばと文化	2	G1	1	2	3	4	○				
	日本経済入門	2	G1	1	2	3	4	○				
	世界経済入門	2	G1	1	2	3	4	○				
	経営学概論	2	G1	1	2	3	4	○				
	国際ビジネス概論	2	G1	1	2	3	4	○				
専門発展科目	日本文化論	2	G2		2	3	4	○				
	比較文化論	2	G2		2	3	4	○				
	多文化共生社会論	2	G2		2	3	4	○				
	Japanese Culture	2	G2		2	3	4	○	○			
	Japanese History	2	G2		2	3	4	○	○			
	Japanese Society	2	G2		2	3	4	○	○			
	Japanese Geography	2	G2		2	3	4	○	○			
	Japanese Law and Society	2	G3			3	4	○	○			
	Comparative Culture	2	G3			3	4	○	○			
	Comparative Legal System	2	G3			3	4	○	○			
	ジェンダー論	2	G2		2	3	4	○				
	宗教学	2	G2		2	3	4	○				
	社会思想史	2	G2		2	3	4	○				
	アジア史	2	G2		2	3	4	○				
	アメリカ史	2	G2		2	3	4	○				
	アメリカ外交史	2	G3			3	4	○				
	ヨーロッパ史	2	G2		2	3	4	○				

区分	科目	単位	グレード	配当年次	DP1	DP2	DP3	DP4	備考
国際理解科目群	現代中国事情	2	G3	3 4	○				
	現代東南アジア事情	2	G3	3 4	○				
	現代オセアニア事情	2	G3	3 4	○				
	現代アメリカ事情	2	G3	3 4	○				
	現代ヨーロッパ事情	2	G3	3 4	○				
	現代中東事情	2	G3	3 4	○				
	Regional Studies(Asia)	2	G3	3 4	○	○			
	Regional Studies(Oceania)	2	G3	3 4	○	○			
	Regional Studies(America)	2	G3	3 4	○	○			
	Regional Studies(Europe)	2	G3	3 4	○	○			
	国際政治学Ⅱ	2	G2	2 3 4	○				
	国際関係論	2	G2	2 3 4	○				
	比較政治学	2	G2	2 3 4	○				
	対外政策論	2	G2	2 3 4	○				
	安全保障と国際法	2	G2	2 3 4	○				
	国際紛争の平和的解決と国際法	2	G3	3 4	○				
	核問題と安全保障	2	G3	3 4	○				
	International Relations and Law (Introduction to International Law)	2	G2	2 3 4	○	○			
	国際協力法	2	G2	2 3 4	○				
	国際人権法	2	G3	3 4	○				
	国際社会と人の移動	2	G2	2 3 4	○				
	International Migration	2	G2	2 3 4	○	○			
	Multiculturalism in Modern Society	2	G2	2 3 4	○	○			
	異文化適応論	2	G2	2 3 4	○				
	政治地理学	2	G3	3 4	○				
	NPO・NGO論	2	G2	2 3 4	○				
	地方自治と国際協力	2	G2	2 3 4	○				
	国際機構論	2	G3	3 4	○				
	比較税制論	2	G3	3 4	○				
	社会保障の国際比較	2	G3	3 4	○				
	都市計画の国際比較	2	G3	3 4	○				
	資源・エネルギー論	2	G2	2 3 4	○				
コミュニケーション科目群	Advanced English W/R I	2	G2	2 3 4	○				必修科目
	Advanced English W/R II	2	G2	2 3 4	○				必修科目
	Advanced English L/S I	2	G2	2 3 4	○				必修科目
	Advanced English L/S II	2	G2	2 3 4	○				必修科目
	日本語5	2	G2	2 3 4	○				留学生科目
	日本語6	2	G2	2 3 4	○				留学生科目
	日本語7	2	G2	2 3 4	○				留学生科目
	日本語8	2	G2	2 3 4	○				留学生科目
	Academic Writing I	2	G3	3 4	○				
	Academic Writing II	2	G3	3 4	○				
	Business Communication I	2	G3	3 4	○				
	Business Communication II	2	G3	3 4	○				
	Exam Prep. III	2	G2	2 3 4	○				
	Exam Prep. IV	2	G2	2 3 4	○				
	Exam Prep. V	2	G2	2 3 4	○				
	Exam Prep. VI	2	G2	2 3 4	○				
	Comprehensive English I	2	G3	3 4	○	○			
	Comprehensive English II	2	G3	3 4	○	○			
	Current Affairs	2	G3	3 4	○	○			
	Readings for Global Issues I	2	G2	2 3 4	○	○			
	Readings for Global Issues II	2	G2	2 3 4	○	○			
	翻訳実践	2	G3	3 4	○				

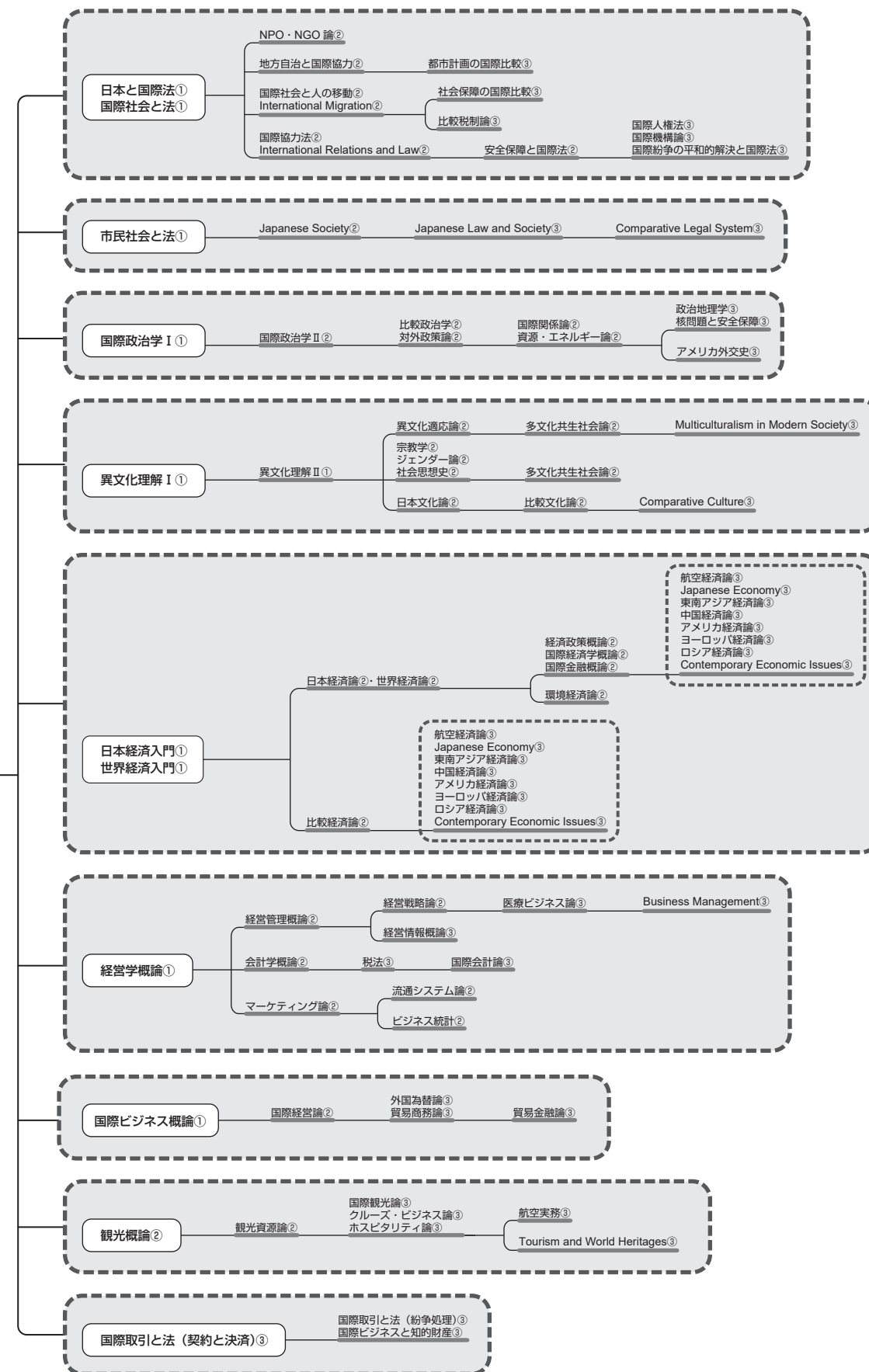
区分	科目	単位	グレード	配当年次	DP1	DP2	DP3	DP4	備考
コミュニケーション科目群	観光英語	2	G3	3 4	○				
	貿易英語	2	G3	3 4	○				
	日本語文章表現Ⅰ	2	G2	2 3 4	○				
	日本語文章表現Ⅱ	2	G2	2 3 4	○				
	日本語コミュニケーション技法Ⅰ	2	G2	2 3 4	○				
	日本語コミュニケーション技法Ⅱ	2	G2	2 3 4	○				
	アカデミックライティング	2	G3	3 4	○				
	テクニカルライティング	2	G3	3 4	○				
	情報セキュリティ論	2	G2	2 3 4	○				
	ビジネスアプリケーション	2	G2	2 3 4	○				
	クラウド活用実践	2	G3	3 4	○				
	データマイニング	2	G3	3 4	○				
	Webデザイン実践	2	G3	3 4	○				
	メディア論	2	G2	2 3 4	○				
	グローバル化とメディア	2	G2	2 3 4	○				
	ソーシャルメディア論	2	G3	3 4	○				
	メディアと広告	2	G3	3 4	○				
	ジャーナリズム論	2	G3	3 4	○				
	社会心理学	2	G2	2 3 4	○				
	異文化コミュニケーション	2	G2	2 3 4	○				
	プレゼンテーション実践	2	G3	3 4	○				
	ディベート実践	2	G3	3 4	○				
	ビジネス交渉	2	G3	3 4	○				
経済系科目群	日本経済論	2	G2	2 3 4	○				
	世界経済論	2	G2	2 3 4	○				
	経済政策概論	2	G2	2 3 4	○				
	国際経済学概論	2	G2	2 3 4	○				
	環境経済論	2	G2	2 3 4	○				
	国際金融概論	2	G2	2 3 4	○				
	比較経済論	2	G2	2 3 4	○				
	Japanese Economy	2	G3	3 4	○	○			
	中国経済論	2	G3	3 4	○				
	東南アジア経済論	2	G3	3 4	○				
	アメリカ経済論	2	G3	3 4	○				
	ヨーロッパ経済論	2	G3	3 4	○				
	ロシア経済論	2	G3	3 4	○				
	航空経済論	2	G3	3 4	○				
	Contemporary Economic Issues	2	G3	3 4	○	○			
	経営管理概論	2	G2	2 3 4	○				
	経営戦略論	2	G2	2 3 4	○				
	Business Management	2	G3	3 4	○	○			
	会計学概論	2	G2	2 3 4	○				
	税法	2	G3	3 4	○				
	国際会計論	2	G3	3 4	○				
	経営情報概論	2	G3	3 4	○				
	マーケティング論	2	G2	2 3 4	○				
	流通システム論	2	G2	2 3 4	○				
	ビジネス統計	2	G2	2 3 4	○				
国際ビジネス関連科目群	国際経営論	2	G2	2 3 4	○				
	外国為替論	2	G3	3 4	○				
	貿易商務論	2	G3	3 4	○				
	貿易金融論	2	G3	3 4	○				

区分			科目	単位	グレード	配当年次			DP1	DP2	DP3	DP4	備考
専門教育科目	専門発展科目	国際ビジネス関連科目群 関連科目	国際取引と法(契約と決済)	2	G3		3	4	○				
			国際取引と法(紛争処理)	2	G3		3	4	○				
			国際ビジネスと知的財産	2	G3		3	4	○				
			観光概論	2	G2	2	3	4	○				
			観光資源論	2	G2	2	3	4	○				
			国際観光論	2	G3		3	4	○				
			航空実務	2	G3		3	4	○				
			クルーズ・ビジネス論	2	G3		3	4	○				
			ホスピタリティ論	2	G3		3	4	○				
			Tourism and World Heritages	2	G3		3	4	○	○			
			医療ビジネス論	2	G3		3	4	○				
	演習科目	基礎演習A	2	G1	1	2	3	4	○	○	○	○	必修科目
		基礎演習B	2	G1	1	2	3	4	○	○	○	○	必修科目
		専門演習ⅠA	2	G2		2			○	○	○	○	履修指定科目
		専門演習ⅠB	2	G2		2			○	○	○	○	履修指定科目
		専門演習ⅡA	2	G3			3		○	○	○	○	履修指定科目
		専門演習ⅡB	2	G3			3		○	○	○	○	履修指定科目
		専門演習ⅢA	2	G4				4	○	○	○	○	履修指定科目
		専門演習ⅢB	2	G4				4	○	○	○	○	履修指定科目
	留学・体験科目	海外語学研修	2	G1	1	2	3	4	○	○	○	○	海外語学研修又はフィールド・プロジェクトⅠのいずれかを選択必修。
		フィールド・プロジェクトⅠ	2	G1	1	2	3	4	○	○	○	○	
		フィールド・プロジェクトⅡ	2	G2		2	3	4	○	○	○	○	
	キャリア形成科目	国際キャリア開発A	2	G1	1						○	○	履修指定科目
		国際キャリア開発B	2	G1	1						○	○	履修指定科目
		国際キャリアデザインA	2	G2		2					○	○	
		国際キャリアデザインB	2	G2		2					○	○	
		国際キャリア演習A	2	G3			3				○	○	
		国際キャリア演習B	2	G3			3				○	○	
		インターンシップ	2	G2	1	2	3	4			○	○	
		海外インターンシップ	2	G2	1	2	3	4			○	○	

各分野について、以下のカリキュラムツリーを参考にして、順次的に学修を進めてください。



国際学部



※①②③は当該科目の配当年次の開始年次を指す。
(例：①は1・2・3・4年が配当年次)

(1) 国際学部 初年次教育プログラム科目群

区分	科目名	時期	備考
専門教育科目	異文化理解Ⅰ	春	履修推奨
	異文化理解Ⅱ	秋	履修推奨
	日本史概論Ⅰ	春	
	日本史概論Ⅱ	秋	
	世界史概論Ⅰ	春	
	世界史概論Ⅱ	秋	
	国際政治学Ⅰ	秋	
	国際社会と法	秋	
	市民社会と法	春	
	日本と国際法	秋	
	Intensive English W/RⅠ	春	必修科目※
	Intensive English W/RⅡ	秋	必修科目※
	Intensive English L/SⅠ	春	必修科目※
	Intensive English L/SⅡ	秋	必修科目※
	日本語1		留学生科目
	日本語2		留学生科目
	日本語3		留学生科目
	日本語4		留学生科目
	Exam Prep.Ⅰ	春	
	Exam Prep.Ⅱ	秋	
	情報処理基礎（旧名称：情報リテラシーⅠ）	春	履修指定科目
	データサイエンス基礎（旧名称：情報リテラシーⅡ）	秋	履修指定科目
	メディアリテラシー	秋	
	コミュニケーション論	春	
	ことばと文化	秋	
	日本経済入門	春	
	世界経済入門	秋	
	経営学概論	春	
	国際ビジネス概論	秋	
	基礎演習A	春	必修
	基礎演習B	秋	必修
	海外語学研修 フィールド・プロジェクトⅠ	夏または 春の休業中	いずれか選択必修
	国際キャリア開発A	春	履修指定科目
	国際キャリア開発B	秋	履修指定科目
共通教育科目	文章表現入門ほか ※「文章表現入門」をはじめ、多くの共通教育科目が開講されており、将来のキャリアや専門教育との関連を考え、幅広く履修することが可能です。		

※ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

(2) 初年次教育プログラムの位置づけ

国際学部初年次教育は、高校から大学への学修スタイルを円滑に転換し、「大学への入門」としてのアカデミックスキルやスチューデントスキルを身につけます。また、国際学部における教育の一年目として、「世界へ関心を持つ」「英語で学ぶ」「海外体験（語学研修、フィールド・プロジェクト）」を軸とするグローバル素養教育と位置付け、新入生が履修する科目群です。

国際学部では、「海外体験を通じて、今後の語学および専門学修での動機づけとなるような『気づき』を得ることができる学生」および「世界に飛び出す心構えを持ち、積極的に参加する学生」の養成をめざしています。

「世界に飛び出す」ことへの心構えについては学生間に差があり、教員からのアドバイスやサポートを通じ、学生への働きかけにより海外体験への期待感を膨らませることができるようサポートします。特に基礎演習を通じ、担当教員はひとりひとりの学生に対し、柔軟性のある対応を行います。

(3) 授業の運営

初年次教育プログラム科目群では、大学生としての生活態度や学修姿勢とともに、大学での学修方法とグローバルな舞台で求められる専門基礎知識や素養を学びます。初年次教育プログラム科目群のすべての科目は、素早くアカデミックスキルやスチューデントスキルを身につけるためにも、特に積極的な授業参加を求めます。

初年次教育プログラムの中心は「基礎演習A・B」です。この初年次演習は、春学期・秋学期を通じて1年間継続します。基礎演習A・Bのクラスでは、教員がアドバイザーを担当します。アドバイザーである担当教員及びスチューデントアシスタント（上級生）の体制でクラスの運営を行います。

「基礎演習A・B」では、大学からの通知や連絡事項の伝達、履修確認表や、成績表の交付などを行います。また、学修のみならず、留学や海外体験等を含む学生生活全般についての、個別の相談に応じます。

(4) 初年次の必修・選択必修・履修指定・履修推奨科目

国際学部の1年生の必修・選択必修・履修指定・履修推奨科目は以下のとおりです。

春学期		単位数	秋学期		単位数
専門教育科目	【必修科目】		専門教育科目	【必修科目】	
	Intensive English W/RⅠ※1	2		Intensive English W/RⅡ※1	2
	Intensive English L/SⅠ※1	2		Intensive English L/SⅡ※1	2
	基礎演習A	2		基礎演習B	2
	【選択必修科目】			【選択必修科目】	
	フィールド・プロジェクトⅠ※2	2		フィールド・プロジェクトⅠ※2	2
	海外語学研修	2		海外語学研修	2
	【履修指定科目】			【履修指定科目】	
	情報処理基礎（旧名称：情報リテラシーⅠ）	2		データサイエンス基礎（旧名称：情報リテラシーⅡ）	2
	国際キャリア開発A	2		国際キャリア開発B	2
	【履修推奨科目】			【履修推奨科目】	
	異文化理解Ⅰ	2		異文化理解Ⅱ	2

※1 ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、「日本語1」、「日本語2」、「日本語3」、「日本語4」の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。

※2 フィールド・プロジェクトⅠは、夏季プログラム参加の場合は春学期、春季プログラム参加の場合は秋学期の履修が必要です。

7 英語教育

国際学部における英語教育は、言語学としての専門性の修得を目的とするのではなく、英語を用いて国際社会の様々な場面において必要なコミュニケーションを図ることができる実践的な活用力を重視します。

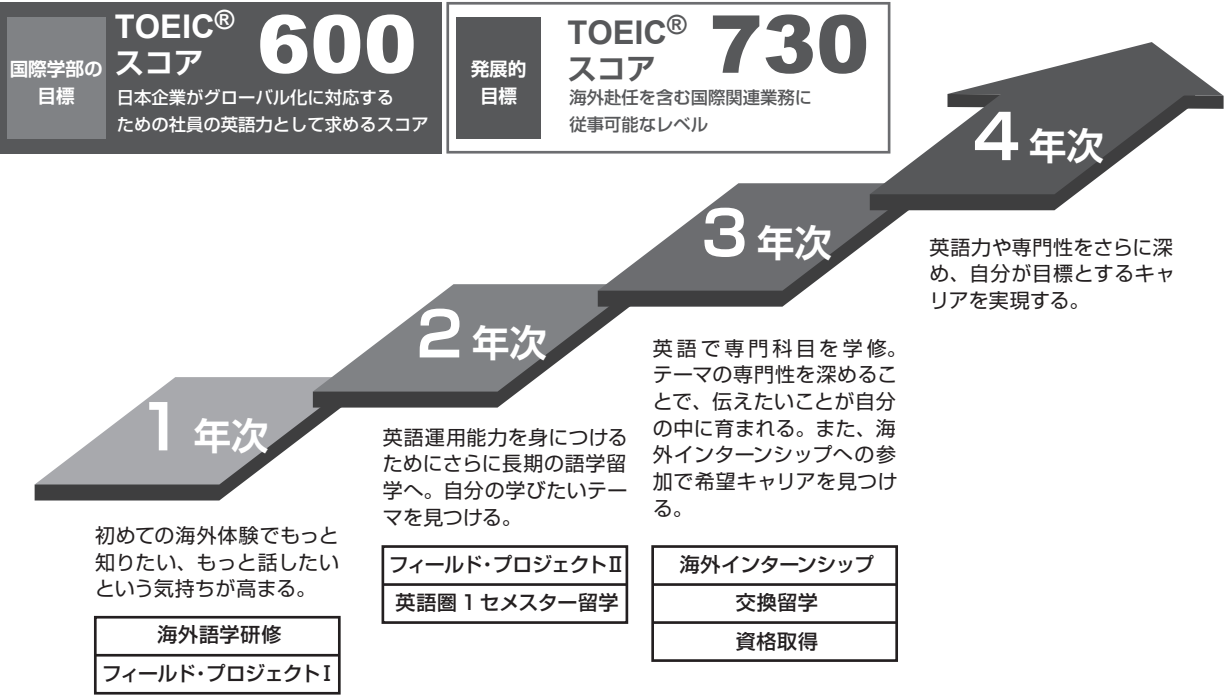
国際的なビジネス社会では、交渉・契約等にあたって、英語を基本言語として使用するのが通例であり、事業のグローバル化を進める日本企業が採用・昇格にあたって英語運用能力をより重視するようになっていきます。このような観点から、国際的なビジネス・市民社会で活躍するグローバル人材を養成することを目的とする国際学部においては、「使える英語力」を学生に修得させるべき必須の能力としています。

国際学部における英語教育は、1・2年次は、習熟度別に編成された少人数クラスにおいて、英語ネイティブ教員と日本人教員が協働して教育に取り組み、学生に英語の4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）をバランスよく身につけさせるとともに、1年次の早期から実施する多彩な留学・海外体験と合わせて英語運用能力を高めます。

また、TOEIC® やTOEFL® 等の英語能力試験の対策科目を1・2年次に配置し、卒業までに標準目標とするTOEIC® スコア600（使える600）取得の基礎となる英語運用能力を鍛えます。

3年次以降は、より高度な英語運用能力の獲得をめざし、コンテンツ・ベースドの英語教育科目を開設するほか、英語で学修する専門講義科目や演習科目を設置し、語学力をさらに高め、発展学修目標であるTOEIC® スコア730に挑みます。国際学部では「使える英語力」の修得に注力し、その客観的な評価の指標として、標準学修目標TOEIC® スコア600、発展学修目標TOEIC® スコア730を設定しています。

「使える600」とは、TOEIC® スコアはもとより、国際学部で学んだ知識と実際に体験したことを自分の言葉で表現・発信できることを意味します。したがって、英語教授の際には、「世界を知る力」の涵養と「留学・体験科目」への参加による実体験の積み重ねを念頭に置きそれらを組み合わせ、英語力の向上とアクセスできる知識の深さとが「比例」し、相互に刺激しながら向上と深化が達成できる教育を実施します。そのためにも、国際学部教育初年次の「コアとなる科目」である「基礎演習A」と「基礎演習B」との連携を強め、質の高い「英語教育+専門知識修得+実体験」を通じた学生の「国際性」涵養に注力します。



(1) 英語教育の考え方

国際学部では、すべての機会と手段を駆使して総合的英語力の向上を図ります。英語・専門授業等の正課、日常的交流や学修イベント、また、日本国内や海外での体験・留学等、関連するすべてを連携させた英語教育を実施します。本学部における英語教育は、学修空間並びに役割が異なりながらも、相関関係を有するあらゆる学修を不可分に調和させ、英語力の向上をトータルに進めます。

英語運用能力に関しては、英語の全てのスキルを基礎から徹底的に学び、反復して修得します。あえて「基礎」にこだわる理由は、「基礎」の修得と定着こそが、生涯にわたる英語力の向上を担保するからです。英語の修得に奇策やショートカット（近道）はなく、教室やキャンパスの中と外、日本の中と外、あらゆる機会と手段を活用して、基礎から応用までの体系的な学びを経て、グローバル社会で使える英語力、生涯にわたって成長し続ける「英語の体幹」を鍛えます。

(2) 英語運用能力の到達度指標（TOEIC®）

国際学部では、正課の英語授業における学修到達度を期末テストの成績などによって評価し単位認定しますが、成績評価とは別に、TOEIC® スコアを一般的なビジネス英語運用能力の指標としてとらえ、教員と学生自身が学修目標達成の目安として使用します。

それによって、学生が一定のTOEIC® スコア達成にチャレンジし、将来のキャリアに向けより高い目標をもって自らを磨いていく機会とします。

1. 学部標準目標

英語運用能力に関しては、個々の学生の習熟度に応じたクラス編成を基本とし、より実践的な英語運用能力を修得させることをめざします。学部全体としては、TOEIC® スコア600が標準到達目標です。

TOEIC® スコア600とは、通常会話の要点を理解し就業に参加可能な能力を持つことを示し、同時に日本の企業がグローバル化に対応するための社員の英語運用能力として求める平均的スコアでもあります。国際学部の英語教育は、卒業時に英語を用いてビジネスの現場や生活に積極的に参加できる実践的な英語運用能力を身につけ、グローバルに活躍できる社会人を養成することに主眼を置き、TOEIC® スコア600を標準到達目標と設定しています。

2. 発展的学修目標

国際学部では、標準到達目標であるTOEIC® スコア600を達成した学生には、商社や企業の海外部門が求める、より高度で実用的なビジネス英語を修得した人材の指標とされているTOEIC® スコア730以上を発展的学修の目標とします。

この目標達成に向け、ネイティブ教員が、聴解能力、口頭表現の教育に携わり、英語圏で学位を取得、または、英語圏に留学経験のある日本人担当教員が文章表現、読解を担当し、ネイティブ教員と日本人教員が協力して英語の技能教育を行います。

週4日の英語必修科目を2年間通して学修することに加え、「Exam Prep. Ⅰ」～「Exam Prep. Ⅵ」などのTOEIC® やTOEFL® の英語能力検定に向けた実践的な対策科目や、英語による講義科目を履修するほか、3年次以降に設置する高度の英語科目を継続的に履修することにより、TOEIC® スコア730以上の実現を目指します。

上記の学修目標の達成に向けて、国際学部では、TOEIC® IPを受験する機会を複数回設け、受験を推奨し、学修目標の達成度を測ります。

国際学部では、大学での専門教育科目・共通教育科目の理論と知識を学び理解すること、そして日本国内での就職や大学院進学など志望進路に進むことができるよう、みなさん一人ひとりの日本語能力のレベルに合わせて着実に日本語能力を上げるためにサポートします。また、日本語を身につけた上で、さらに英語の学修にチャレンジすることも可能です。日本語と母語を使いこなして活躍する人材、あるいは英語も含めた三言語を使いこなして活躍する人材を目指していきましょう。

(1) まずは日本語能力試験(JLPT)のN1をとろう！

留学生のみなさんが日本での専門教育科目・共通教育科目を学ぶためには、少なくとも日本語能力試験(JLPT)N2以上の日本語能力が必要とされます。また、卒業後に大学院への進学を志望する留学生のみなさんは、さらに高度で専門的な日本語能力が求められることはいうまでもありません。

卒業後、学部で学んだ専門知識と日本語能力を活用して、日本で就職してキャリアを切り拓こうという留学生もたくさんいると思います。日本で就職するためには「読む・書く」力も必要ですが、特に「聞く・話す」力が求められます。日本語能力試験(JLPT)N1の日本語能力を身につけ、ビジネスマナーを含め、企業で求められる日本語コミュニケーション能力を身につけられるよう、日本語学修、専門演習や講義での学修、「国際キャリアデザインA・B」の履修などに取り組んでください。

(2) 留学生用の日本語関連科目

日本の大学で充実した学生生活を送るためには、大学で豊かな人間関係を築くために必要な日本語と、専門書を読んだり、講義を聞いたり、日本語で考え、議論に参加するために必要な日本語を身につけていくために、次のような科目があります。

科目	目標レベル
日本語1・2	・言語の四技能(読む、書く、聞く、話す)すべての向上を目指します。
日本語3・4	・大学で豊かな人間関係を築くために必要な日本語を学修します。
日本語5・6	・レベルに応じて、N1やN2の合格を目指します。
日本語7・8	・レベルが上がると大学での専門科目の学修に必要な日本語能力の向上を目指した学修もします。
コミュニケーション技法Ⅰ	・講義を聞いたり、日本語で考え、議論に参加するために必要な日本語を身につけていきます。
コミュニケーション技法Ⅱ	・人間関係や状況を踏まえた適切な話し方を身につけていきます。
日本語文章表現Ⅰ(留学生用)	レポートを書くことに特化した授業を行います。
日本語文章表現Ⅱ(留学生用)	

日本語1～8は、習熟度別(レベル別)のクラス分けをして、適切な難度の内容を学修します。1年生は入学時のプレースメントテスト結果に基づいて、履修する科目とクラスを指定します。

(3) 日本語科目の履修モデル

①日本語能力試験N1を有しない留学生の場合：大学での学修に必要な日本語を身につけながらN1レベルを目指します。

1年生春	1年生秋	2年生春	2年生秋	3年生春	3年生秋
日本語1・2	日本語3・4	日本語5・6	日本語7・8	コミュニケーション技法Ⅰ 日本語文章表現Ⅰ	コミュニケーション技法Ⅱ 日本語文章表現Ⅱ

※1年生でN1に合格した場合は、2年生から英語科目を履修します。

1年生春	1年生秋	2年生春	2年生秋
日本語1・2	日本語3・4	Advanced English W/RⅠ Advanced English L/SⅠ コミュニケーション技法Ⅰ 日本語文章表現Ⅰ	Advanced English W/RⅡ Advanced English L/SⅡ コミュニケーション技法Ⅱ 日本語文章表現Ⅱ

N1の学修まで進んだら、英語の学修にもチャレンジして、三言語を使いこなす人材を目指していきましょう！

②日本語能力試験N1を有する留学生の場合：日本語能力と英語能力を総合的に高めます。

1年生春	1年生秋	2年生春	2年生秋
Intensive English W/RⅠ Intensive English L/SⅠ	Intensive English W/RⅡ Intensive English L/SⅡ	Advanced English W/RⅠ Advanced English L/SⅠ コミュニケーション技法Ⅰ 日本語文章表現Ⅰ	Advanced English W/RⅠ Advanced English L/SⅠ コミュニケーション技法Ⅱ 日本語文章表現Ⅱ

ぜひ英語の学修にチャレンジして、三言語を使いこなす人材を目指していきましょう！

(4) 日本語能力試験対策講座を実施します。

日本語能力試験対策講座を資格講座として実施しています。ぜひ対策講座を受講し、日本語能力試験の合格をより確かなものとしてください。詳細は改めて案内しますので、確認してください。

(5) 国際教育交流センターも活用しよう

国際教育交流センターには、日本語学修の教材を豊富にそろえています。また日本語の教員も国際教育交流センターで「オフィスアワー」を実施しており、日本語学修のアドバイスも受けられます。

また、日本人の学生と話す「ぺちゃくちゃタイム」などの日常的なイベントも行われています。積極的に機会を活用して、日本語の能力をどんどん上げていきましょう。

(6) 日本で就職を希望するなら「国際キャリア開発A・B(履修指定科目)」「国際キャリアデザインA・B」「国際キャリア演習A・B」を履修しよう

日本で就職を希望する留学生のみなさんが必ず知っておかなければならないことは主に4つあります。

①日本の文化やビジネス習慣を知ろう

それぞれの国にはそれぞれの文化やビジネス習慣があります。自分の文化と異なる文化の中で働くとき、自分の考え方とは違うことに困惑したり、憤りを感じることもあるでしょう。しかし、文化によってどんな違いがあるのかわかっており、日本ではどのように働いているのか、外国の人と日本人が一緒に働いたときに起こるトラブルにはどのようなものがあるのか、どう対処したらいいか考えることができれば、解消できることも多いのです。

②日本は「新卒一括採用」のため、3年生の時から就職活動の準備が必要

「新卒一括採用」とは企業が卒業予定の学生「新卒者」を対象に年度ごとに一括して求人し、在学中に採用試験を行って内定を出し、卒業後すぐに勤務させるという日本の独特の雇用慣行です。このように日本の企業の採用活動は大学を出たばかりの新卒学生を重視する傾向にあります。また採用活動は一定の期間に集中しその他の時期には採用をあまり行いません。

このため卒業後日本の企業で働きたいのであれば、このスケジュールの流れを知り、大学3年生の時から就職活動に向けて準備をすることが必要です。4年生には学業と並行しながら就職活動を行い、10月までに内定を獲得して進路決定できるよう、計画的に進めることが求められます。

③日本語能力試験N1程度の日本語能力が必須、英語もできるとさらに強みになる！

日本で仕事をする場合、日本語でのコミュニケーション能力が絶対条件です。この条件を満たすには学生の時から日本語能力試験（JLPT）N1の日本語能力を習得する必要があります。また留学生を採用する会社の多くは、諸外国に事業を展開している会社が多く、英語の能力も求める会社が多いです。英語ができると、さらに選択肢が広がります。

④卒業後は在留資格変更が必須

みなさんが持っている在留カードまたは外国人登録証明書に記載されている在留資格は「留学」となっていますが、このままでは卒業後日本に在留することができません。留学生のみなさんが日本国内の企業に就職し、引き続き日本に在留することを希望する場合は、「出入国及び難民認定法」に定める手続きにより、卒業後に留学から「技術・人文知識・国際業務」など、就労できる在留資格への変更手続きを必ず行わなければなりません。

以上4つのことについて確実に学ぶため、1年生には「国際キャリア開発A・B」が履修指定科目となっています。2年生には「国際キャリアデザインA・B」、3年生には「国際キャリアA・B」という授業を用意しています。日本での独特の雇用環境を理解し希望する業界や企業への就職を実現するため、ぜひ履修してください。

9 キャリア形成のための科目

国際学部では、「キャリア形成科目」を設定し、4年間を通した段階的・体系的なキャリア教育を行い、国際コミュニケーション力と国際協働力を中心に、グローバル人材に必要な素養を涵養するとともに、社会的・職業的自立に必要な能力を養成します。「キャリア形成科目」ではグループワーク等のアクティブ・ラーニングにより、自己表現力（プレゼンテーション力）や意思疎通力をはじめとするコミュニケーション能力と協働して課題に取り組む能力の向上を図ります。

国際学部専門教育科目 キャリア形成科目	国際キャリア開発A・B、国際キャリアデザインA・B、国際キャリア演習A・B、インターンシップ 海外インターンシップ
------------------------	--

1 年生		2 年生		3 年生		4 年生	
春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
国際キャリア開発A	国際キャリア開発B	国際キャリアデザインA	国際キャリアデザインB	国際キャリア演習A	国際キャリア演習B		
インターンシップ	インターンシップ	インターンシップ	インターンシップ	インターンシップ			
海外インターンシップ	海外インターンシップ	海外インターンシップ	海外インターンシップ	海外インターンシップ			

国際キャリア開発 A・B (1 年生：春・秋学期) (履修指定科目)

国際キャリア開発Aは、国際キャリア開発Bとともに、卒業後の生涯にわたる「生き方・学び方・働き方（＝キャリア）」を考えながら、社会人に求められる就業力を培う科目です。就業力とは、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力となります。この授業を通して、業界や職種を概観し、日本の経済・社会情勢の変化やグローバル化の進展を踏まえた、卒業後の進路選択で重要となる社会観と職業観を培います。さらに、国際学部生の卒業後の進路を見据え、グローバル人材に求められる能力と態度について理解を深めます。

国際キャリアデザイン A・B (2 年生：春・秋学期)

国際キャリアデザインA・Bは、自分の将来の生き方・働き方を自分の興味や強みなどを見極めながら考え描き、その未来像を実現するために必要な技能と態度・姿勢について身につけることを目標とします。授業では、講義をベースとしながらも、ペアワークやグループワークを適宜採り入れながら、「調べる」「書く」「まとめる」「話す」「伝える」「聴く」「協働する」という「7つの力」を身につけます。さらに、国際社会で活躍するために必要な「国際コミュニケーション力」と「国際協働力」を養成することで、グローバル社会における自らのキャリアデザインをイメージするための諸課題を認識できるようになります。

国際キャリア演習 A・B (3 年生：春・秋学期)

国際キャリア演習A・Bは、卒業後の進路を主体的かつ能動的に決定するために必要な就業力を養成することをねらいとした「社会人へのステップ」となる科目です。この科目では、主に「自己分析」「業界・企業研究」「志望動機構築」の順に、演習の特性を活かしたグループワークを中心に授業を進めていきます。自己を客観的に捉え、論理的に表現できる力を身に付けながら、企業研究や業界研究などを通じて産業への知識を深めることで国際的な舞台で活躍するグローバル人材に求められる資質・能力と、自らの強みとリンクさせる志望動機の素地を形成し、職業人となるための基礎力を育成します。

インターンシップー就業体験ー

インターンシップは、夏季休業期間（夏休み）や春季休業期間（春休み）を利用して、企業や地方公共団体などでの実習（＝就業体験）を行うものです。実習を通じて、社会や職業への理解を深め、自己理解を深めることで、将来の進路や職業の選択に向けた就業観を養成します。事業所への派遣にあたっては、学内で事前のガイダンスと研修を実施し、インターンシップの意義・目的についての理解を深めた後、受入事業所において、約2週間程度（実働10日間）の実習を行います。実習期間終了後、参加者全体で報告を行い、体験レポートを作成することで、インターンシップの成果と課題を認識します。また、本学のインターンシップでは、地方出身者のためのプログラムや外国人留学生対象のプログラムも取りそろえています。さらに本学では、独自のインターンシッププログラムとして、5日間業界横断プログラム、2大学合同プログラム、八尾商工会議所青年部プログラム等、多彩なプログラムを企画しており、1年生から複数回の参加を推奨しています。

- 事前研修（ビジネスマナー講座・実践講座）
- 事業所での実習（＝就業体験）
- インターンシップ全体報告会（夏季・春季）

※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問合せは八尾駅前キャンパス3階 キャリアセンターまで）

※新型コロナウイルス感染症の流行状況により、実施内容が変更となる場合があります。

海外インターンシップ

日本企業の海外進出など、グローバル化に対応したインターンシッププログラムとして海外インターンシップを実施しています。海外の企業で職場体験をするプログラムであり、研修先では英語や現地の言語も使用し職務を行い、派遣国での生活や人々との交流も体験できます。本学では、オーストラリア・東南アジア諸国など充実したプログラムを用意しています。

<主な派遣先等>

インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン等の東南アジア諸国に進出している日系企業での就業体験、オーストラリアでのホスピタリティ業務体験やベトナム・インドネシアに進出した日系企業数社を見学するコースも設けています。

※要件を満たすことで単位認定あり（詳細の問合せは八尾駅前キャンパス3階 キャリアセンターまで）

※新型コロナウイルス感染症の流行状況により、実施内容が変更となる場合があります。

本学の国際教育プログラムは、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル化への対応力を段階的に強化することを目的として実施されてきました。そのため、＜ステージ1＞には、成長を支えるモチベーション形成と海外への心理的障壁の克服を主な目的とする海外協定校あるいは提携機関における短期の語学研修と体験型プログラムを、＜ステージ2＞には、英語運用能力とコミュニケーション能力の集中的な学修を目的とする英語圏1セメスター留学を、＜ステージ3＞には、専門学修と希望進路の実現に資する難易度の高いプログラムを配置しています。

本学における海外留学及び海外体験は、言語運用能力の向上はもとより、異なる文化や言語をもつ人々との言語あるいは非言語によるコミュニケーションという主体的な活動の場を提供するためのものです。学修、交流など、学生たちの主体的な活動への参加を促し、言語・文化が異なる人々と様々な形のコミュニケーションを通して豊かな関係を構築することを重要目的としています。英語をはじめとする外国語が生活の中で使用されている国・地域での学修と生活、そこでの種々の活動と実体験は、国際理解を深め、国際性を養うという点で意義をもっています。

- ア) 留学・体験科目において「海外語学研修」、「フィールド・プロジェクトⅠ」の、いずれか1科目を選択必修（1年次履修）とします。
- イ) 1年次の「海外語学研修」あるいは「フィールド・プロジェクトⅠ」を通して発見した課題に更に取り組むため、2年次以降において、留学・体験科目の「フィールド・プロジェクトⅡ」に参加することを推奨します。
- ウ) 学生の希望進路や関心に合わせて、より発展的なプログラムである海外協定校における英語圏1セメスター留学、海外協定校との半年ないし1年の交換留学を効果的に活用します。

(1) 海外語学研修

1. 概要

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの海外協定校での4週間の英語研修です。事前学修（6時間：2時間×3回）、海外現地での英語授業（80時間）、事後学修（4時間：2時間×2回）、で構成されます（学修時間：計90時間）。単位は2単位です。

2. 目的

英語の4技能（文章表現・読解・聴解・口頭表現）について集中的に学び、英語運用能力を高めることを目標とします。また、海外での生活、社会・文化体験、学生や市民との交流などを通じて、異文化への理解を促進し、学修動機の向上を図ります。

3. 研修先

詳しくは、国際教育交流センターの留学に関する資料を参照してください。

4. 実施時期

夏季の休業期間中に実施します。一部は春季の休業期間中に実施することがあります。

(2) フィールド・プロジェクトⅠ・Ⅱ

1. 概要

海外における約1週間のプロジェクト研修であり、担当教員が引率します。事前学修（12時間：2時間×6回）、出発前合宿（16時間）、海外現地研修（56時間：8時間×7日間）、事後学修（6時間：2時間×3回）で構成されます（学修時間計90時間）。単位は2単位です。

いずれの研修先についても、プログラムは、英語（一部、現地語も含む）の授業、研修国・地域に関する講義、学生や市民との交流、ボランティア活動などで構成されます。

2. 目的

① フィールド・プロジェクトⅠ

この授業は、国内における事前・事後学修と海外における約1週間の体験・研修から構成されます。国内での集中的な学修と海外の研修先における、学修、交流活動、現地調査、ボランティア活動などの種々の学修及び体験を通して、異文化理解、コミュニケーション能力、協働力を養うことを目的とします。また、学修と体験の過程を通じて、国際感覚の涵養と学修動機の向上を図ります。

② フィールド・プロジェクトⅡ

この授業は、国内における事前・事後学修と海外における約1週間の体験・研修から構成されます。「フィールド・プロジェクトⅠ」の履修で発見した課題を踏まえ、国内での集中的な学修と海外の研修先における、学修、交流活動、現地調査、ボランティア活動などの種々の学修及び体験を通して、異文化理解、コミュニケーション能力、協働力を養うことを目的とします。また、学修と体験の過程を通じて、国際感覚の涵養と学修動機の向上を図ります。

3. 研修先

詳しくは、国際教育交流センターの留学に関する資料を参照してください。

4. 実施時期

夏季と春季の休業期間中に実施します。

(3) 英語圏1セメスター留学

1. 概要

英語圏にある海外協定校への1セメスターの英語留学です。

2. 目的

国際学部教育目標の1つである「豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力」の修得のためには、海外留学によって現地での学修と生活の中で能力を高めることが有効な方法です。
1セメスター（15週間以上）の期間を、英語圏で過ごし学修することで、英語運用能力、コミュニケーション力の向上とグローバルな視点からの思考力を身につけることを目的とします。

3. 留学先

詳しくは、国際教育交流センターの留学に関する資料を参照してください。

4. 実施時期

8月あるいは9月からの15～16週間

(4) 交換留学

1. 概要

海外協定校への半年から1年の交換留学。

2. 目的

海外協定校との協定に基づく学生交換を行い、専門知識の学修を主な目的とします。世界各国から集まった留学生が共に学び生活する環境が用意されており、様々な知識の修得と共に世界のさまざまな人々と広くコミュニケーションを図ります。

3. 交換留学可能な海外協定校

詳しくは、国際教育交流センターの留学に関する資料を参照してください。

4. 実施時期

3月あるいは4月、8月あるいは9月から、半年あるいは1年間。

国際学部推奨資格と資格講座等

国際学部では、学生の皆さんが大学での学修を進めていく上での 1つの目標と知識の上積みとして、さらには将来の進路・就職を参考にして、1つでも多くの資格試験にチャレンジしてください。なお、資格講座の詳細については、エクステンションセンター発行のパンフレットをご確認ください。

1. 国際学部生対象の汎用的資格・一般資格と資格講座等（該当授業を含む）

キャリアとの結びつき	推奨資格	正課授業	資格講座		資格内容
全業種	マイクロソフト オフィススペシャリスト（MOS）	ワープロ実践、表計算実践、 デジタルプレゼンテーション、 データベース実践、 ワープロ応用（春学期のみ）、 表計算応用（秋学期のみ）	—		マイクロソフト・オフィス・スペシャリストとは、マイクロソフトが公式に認定している、WordやExcelなどのマイクロソフト・オフィス製品の利用スキルを客観的に証明することのできる資格です。 「パソコンができる」という言葉は非常に曖昧さを含んでいます。基礎的な操作ができるのか、そのスキルで仕事ができるほどなのかということ自分を判断するのは大変難しいですし、他人に伝えるときも同様です。そのため、自分のパソコンスキルを「客観的に」証明できるMOS資格は非常に有用です。 マイクロソフトが公式に発表しており、世界的に行われている資格試験であるため、得ることのできたスキルは世界中で通用します。
	ITパスポート	情報システム論、ソフトウェア論、 ネットワーク論	ITパスポート講座		ITパスポートは、情報処理技術者試験の中で最も易しいレベルの国家試験です。ITパスポート試験では、パソコン操作ができる、データを処理できるというレベルには留まらず、「経営戦略・マーケティング・財務・法務など経営全般に関する知識」をはじめ、「セキュリティ・ネットワークなどのITの知識」など幅広い分野の総合的知識を学んでいく試験です。 ITは私たちの生活での身近なものの一つであると同時に、ビジネスの世界にはなくてはならないものになっています。特に情報処理サービス業・情報処理機器を取扱う企業、他には金融・流通・電力・ガスなど、あらゆる業種においてITの資格を持っていることは、大事なアピール材料になります。また、多くの企業が社員研修・新入社員研修にITパスポート資格を社員教育の手段として活用しています。
	秘書技能検定2級	—	秘書検定講座（2級・準1級）		秘書技能検定は、ビジネス場におけるマナー・気配り・言葉遣い・振る舞い・機転・対人関係を学ぶ試験です。企業が社員に能力開発の一つとして取得を義務付けていたり、奨励していたりするところも多く、一般企業・公務員・教員等、集積・職種問わず、有効な資格です。 秘書技能検定2級は、一般的な秘書業務を行うための知識と技能が問われ、実践的なビジネスマナーを学ぶため、他の試験や就職活動での面接対策に役立てることが出来ます。また、秘書技能検定準1級は、より高度な接遇や高いコミュニケーション能力が身につくため、社会人としての常識を有している即戦力となりうる人材として様々な企業から高く評価されています。
	秘書技能検定準1級	—			
小売流通業界	リテールマーケティング（販売士）検定 3級	—	リテールマーケティング（販売士）講座 （3級・2級）		販売士とは、社会的にも高い信頼と評価を得ている「小売・流通業で唯一の公的資格」であり、いわば販売のプロの称号です。販売に必要な商品知識や販売技術、仕入や在庫管理、マーケティングなど、より高度で専門的な知識を持つ人材の育成を目的とされており、小売・流通業界に就職するうえで、大きな武器となります。 他に、主要百貨店、スーパーなどの販売職、家電・化粧品などのメーカー、サービス産業でも、販売士資格が推奨されています。当然、採用や昇進・昇格の能力評価の参考にする企業も多いため、資格を取得すれば、自分自身の評価を上げることにもつながります。幅広い業界で知名度が高いのも販売士資格のメリットです。就職活動での、専門知識やスキルを客観的に証明するアピール材料として活用してください。 3級：売場の販売員のレベルで、売場の担当者などが対象です。販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識を身につけ、店舗運営の基本的な仕組みを理解し、販売員としての基礎的な知識と技術を学んでいきます。 2級：売場の管理者クラスのレベルで、売場主任、部課長など中堅幹部クラスが対象です。店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識を身につけていきます。小売業について、主として販売に関する専門的な知識を持ち、ある程度の管理業務を遂行し、かつ部下を指導することができるよう学んでいきます。
	リテールマーケティング（販売士）検定 2級	—			

2. 国際学部生対象の専門的資格（推奨資格を含む）と資格講座

キャリアとの結びつき	推奨資格	正課授業	資格講座		資格内容
観光・旅行業界	国内旅行業務取扱管理者	—	旅行業務取扱管理者講座		旅行業務取扱管理者は、旅行業界で唯一の「国家資格」です、旅行業務取扱管理者は、旅に関する豊富な知識技術を有したプロとして国から認められます。旅行業者は各営業所に「旅行業務取扱管理者」を1名以上配置することが義務付けられており、旅行業界への就職を考えている方は必須の資格です。旅行業界への就職を考えている方はもちろん、航空業界、鉄道、バス業界、ホテル業界、ブライダル業界への就職活動にも活用できます。さらに、就職面以外でも、費用や時間の面で効率よく、自分好みの旅行プランを作れるようになり、学んだ知識はプライベートの旅行でも役立ててすることができます。
	総合旅行業務取扱管理者	—			
	国内旅程管理主任者	—	国内旅程管理主任者 （ツアーコンダクター）講座		旅程管理主任者とは、旅行業法で「旅行会社の企画旅行に同行して旅程管理業務を行う者」と規定されており、企画旅行の専門添乗員（ツアーコンダクター）です。海外と国内の業務が行える「総合旅行業務旅程管理者」と、国内に限られる「国内旅行業務旅程管理者」の2種類に分かれます。旅程管理業務とは具体的には以下の通りです。①計画通りのサービスが受けられるよう旅行開始前に予約する②計画通りのサービスが受けられるよう手続する③計画通りのサービスが受けられない時に代替サービスを手配する④団体行動をする時に集合時刻・集合場所などの指示をする
	観光英語検定（2級）	—	観光英語検定（2級）講座		観光英語検定とは、観光分野に特化した英語力をはかる試験です。将来、観光の仕事に就き、海外に関係する仕事を希望している方や英語スキルをアップさせたい方にとってお薦めの資格です。観光英語検定の資格を取得することで、観光業界への就職に有利になることや観光業界で働く上で自身のキャリアアップに繋がることなどのメリットがあります。
小売流通業界	通関士	—	通関士講座		通関士の仕事とは、税関を通るために必要な業務を代行することです。具体的には通関書類の作成や通関手続き、申請が許可されなかった場合の不服申し立てなどを行います。通関書類には輸出申告書や輸入申告書、仕入書などさまざまな種類があり、必要に応じて適切な書類を提出しなければなりません。通関士はこれらの書類を依頼者に代わって作成します。 さらに、書類のチェックだけではなく、取引する品物が法令や規制に反するものではないか、関税や消費税が発生するかどうかといった審査を行うのも通関士の仕事です。貨物の積み込みや保管のための申請を代行する場合もあります。
	貿易実務検定（B級）	—	—		貿易実務検定は、貿易業務のエキスパートとしての能力・知識を客観的に測る検定試験です。経験レベルの異なる受験生のスキルに応じA級B級C級と異なったレベルの試験となっており、マーケティング、商談契約、代金決済、信用状、クレームなど、貿易実務について幅広く学修します。学生から貿易・産業界の第一線で活躍される方まで、幅広い受験層がいるのが特徴です。貿易・産業界においては、貿易実務検定試験のプログラムそのものを研修等で採用するところもあります。具体的には、商社・貿易関連組合人材派遣会社などにおいて、検定プログラムに準拠した研修が行われているケースが多くあります。
	貿易実務検定（C級）	—			

(1) インターンシップ

国際学部は、「専門教育科目」の「キャリア形成科目」において「インターンシップ」として単位認定（2単位）を行い、キャリア教育における重要な科目として位置付けています。

インターンシップ参加者は、毎年、企業をはじめ地方公共団体や非営利法人、法律事務所、会計事務所、議員事務所等、多岐にわたる事業所へ派遣されます。

実習の概要

実習生は受入事業への派遣前に、ビジネスマナーと業界理解に関する事前研修に参加し、実習先で求められる基本的ビジネススキルを培います。実習生は、実習期間中、事前研修、実習内容で学んだことや今後の課題等を「業務日誌」に毎日記入し、受入事業所へ提出します。

実習終了後、受入事業所は実習生の「評価報告書」を大学に提出し、実習生は「体験レポート」を大学に提出することになっています。さらに、実習生は後日開催される「インターンシップ体験報告会」に参加し、インターンシップの成果について、発表を行います。

(2) 海外インターンシップ

国際学部では、本学学生のインターンシップ受入実績がある海外の企業を中心として、2週間程度の海外インターンシップを提供します。

実習の概要

実習生は受入事業への派遣前に、ビジネスマナーと業界理解に関する事前研修に参加し、実習先で求められる基本的ビジネススキルを培うとともに、渡航先の政治・経済事情、文化、歴史などの講座を受講し、渡航先の社会全般に関する基本的理解を深めます。

実習生は、実習期間中、事前研修、実習内容で学んだことや今後の課題等を「業務日誌」に毎日記入し、実習終了後、「業務日誌」とともに「体験レポート」を大学に提出することになっています。さらに、実習生は後日開催される「インターンシップ体験報告会」に参加し、海外インターンシップの成果について、発表を行います。

Ⅱ 編 入 学 生 履 修 案 内

1 編入学生履修案内

(1) 学修における注意点

単位の認定

編入生の皆さんは、本学に編入学した際、60単位を上限として単位の認定がなされています。但し、認定単位数は、それぞれの提出された成績証明書に基づいて行っており、学生によって異なる場合があります。各自、必ず編入学時に認定された単位数から、卒業に必要な単位を確認し、それぞれに必要な学修を進めるようにしてください。

学修にあたっての注意点等

編入生の皆さんは、本学入学時に60単位を上限とした単位認定がされており、カリキュラムおよび卒業要件等は、編入学を許可された年次に所属する学生と同一の規定が適用されます。

まず、希望する進路や関心に応じて、コース選択を行い、次ページの卒業要件を念頭におきながら、所属学部の特設教育科目を中心に履修・修得しなければなりません。

(2) 履修制限単位

編入生の履修制限単位数は、次の通りです。履修単位数は、年間および学期毎に履修の単位制限が設けられていますので、2年間の学修計画をしっかりと立てて単位を修得してください。

学年	3年次		4年次	
学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
年間制限単位	60単位		60単位	
学期制限単位	30単位	30単位	30単位	30単位

(3) 卒業要件（編入学生用）

本学3年次に編入学し、2年以上在学して所定の単位を修得したものについては「学士」の学位が授与されます。ただし、6年を越えて在学することは許されません。卒業に要する単位はP14、P15を参照してください。

資料

大阪経済法科大学学則

第1章 総則

- 第1条
- 本大学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の理念に基づいて、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな人間性と国際感覚にあふれた独創的で実践力に富む人材を育成し、もって社会の発展と平和に貢献することを使命とする。
- 第1条の2
- 本大学は、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うとともに、文部科学大臣が指定する認証評価機関による認証評価を受けるものとする。
- 2
- 前項の点検及び評価に関する事項については、別にこれを定める。
- 第1条の3
- 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第2章 学部及び学科等

- 第2条
- 本大学に次の学部及び学科を置く。
-
- | | |
|------|------|
| 経済学部 | 経済学科 |
| 経営学部 | 経営学科 |
| 法学部 | 法律学科 |
| 国際学部 | 国際学科 |
- 2
- 各学部学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。
- （1）

経済学部経済学科は、経済学を中心とする幅広い専門知識と経済学的思考能力を有し、内外の経済情勢の変化を踏まえつつ、経済社会が直面する諸問題を理解し、実学の精神を持って、グローバル化する現代社会の諸課題に創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。

（2）

経営学部経営学科は、経営学を中心とする幅広い専門知識と多様な应用能力を修得し、技術革新やグローバル化の進展によって産業や社会システムが変化する中で、実践的な課題解決力を備え、現代ビジネスの諸課題に主体的・創造的に対応できる人材の育成を目指して、教育研究を行う。

（3）

法学部法律学科は、基礎的な法学教育を土台として、法と政治についての高度な専門知識を授け、正義と公平を旨とするリーガルマインドをもって現代社会の諸課題に積極的に取り組む市民の育成を目指して、教育研究を行う。

（4）

国際学部国際学科は、異文化理解と多文化共生を育み、豊かな国際感覚と優れたコミュニケーション能力を身につけるとともに、幅広い教養と専門性を備え、チームワークとリーダーシップをもって、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成を目指して、教育研究を行う。

- 第2条の2
- 削除
- 第2条の3
- 本大学に大学院を置く。
- 2
- 大学院に関する学則は、別に定める。
- 第3条
- 各学部学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	220名	880名
経営学部	経営学科	200名	800名
法学部	法律学科	260名	1,040名
国際学部	国際学科	200名	800名

第3章 授業科目

- 第4条
- 本大学の授業科目を共通教育科目と専門教育科目に分ける。
- 2
- 共通教育科目は、別表1のとおりとする。
- 3
- 各学部において開設する専門教育科目は、別表2のとおりとする。

第4章 修業年限、履修方法及び単位

- 第5条
- 本大学の修業年限は、4年とする。
- 2
- 在学年数は、8年を超えることができない。
- 第6条
- 削除

- 第7条
- 各学部学科の学生の卒業に要する単位数は、次のとおりとする。
- （1）経済学部経済学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

- （2）経営学部経営学科

授業科目	単位数
共通教育科目	30単位以上
専門教育科目	80単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

- （3）法学部法律学科

授業科目	単位数
共通教育科目	40単位以上
専門教育科目	70単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から14単位	
合計	124単位

- （4）国際学部国際学科

授業科目	単位数
共通教育科目	14単位以上
専門教育科目	90単位以上
その他、共通教育科目及び専門教育科目から20単位	
合計	124単位

- 2
- 各学部の学生の卒業に要する単位数には、他学部の専門教育科目の履修により修得した単位を含めることができる。
- 3
- 履修方法その他細則については、別に定める。
- 第7条の2
- 年間に修得すべき標準的な単位数は、31単位とする。
- 2
- 前項の単位数を下回る学生には、修学指導を実施する場合がある。
- 第8条
- 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
- （1）講義及び演習は、15時間の授業をもって1単位とする。

（2）外国語は、30時間の授業をもって1単位とする。

（3）実験、実習及び体育の実技は、30時間の授業をもって1単位とする。
- 2
- 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。
- 第8条の2
- 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。
- 2
- 本大学は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3
- 前項の授業の方法により修得する単位数は、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、60単位を超えないものとする。
- 4
- 本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。第2項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

- 第9条
- 経済学部経済学科及び法学部法律学科にそれぞれの教育課程に応じた中学校及び高等学校の教育職員免許状の所要資格を得させるための課程（教職課程）を置く。
- 2
- 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に基づき、必要な授業科目の単位を修得しなければならない。
- 3
- 教育職員免許状の所要資格を得ようとする者のために、開設する授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。
- 4
- 本大学で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

経済学部経済学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）
法学部法律学科	中学校 教諭	一種免許状（社会）
	高等学校教諭	一種免許状（地理歴史）
	高等学校教諭	一種免許状（公民）

第5章 授業科目修了の認定及び学士の学位

- 第10条
- 学生は、指定された期日内に履修希望の授業科目を届け出て承認を得なければならない。
- 第11条
- 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適当な方法による。ただし、演習、実験、実習及び体育の実技等は、平常の成績によることができる。
- 第12条
- 授業科目修了の認定は、学期末又は学年末に行う。
- 第13条
- 授業科目修了の認定は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。
- 第14条
- 合格した授業科目については、所定の単位の修得を認める。
- 第14条の2
- 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 2
- 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 3
- 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本大学に入学した後の本大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 4
- 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が本大学に入学する前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、本大学の定めるところにより単位を与えることができる。
- 5
- 前各項の定めにより、修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。
- 第15条
- 4年以上在学して、所定の授業科目につき定められた単位を修得した者には、教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、学位記を授与する。
- 第16条
- 前条により卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。
- 経済学部 経済学科
- 学 士 （経済学）
- 経営学部 経営学科
- 学 士 （経営学）
- 法 学 部 法律学科
- 学 士 （法 学）
- 国際学部 国際学科
- 学 士 （国際学）

第6章 学年・学期及び休業日

- 第17条
- 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- 第18条
- 学年は、次の2学期に分ける。
- 春学期
- 4月1日から 9月30日まで
- 秋学期
- 10月1日から 翌年3月31日まで
- 2
- 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、春学期の終期及び秋学期の始期を変更することができる。
- 第19条
- 休業日は、次のとおりとする。
- (1)
- 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本大学創立記念日（4月26日）

- (2)
- 春季休業 3月21日から4月7日まで
- (3)
- 夏季休業 8月1日から9月30日まで
- (4)
- 冬季休業 12月24日から1月7日まで
- 2
- 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めるときは、休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

第7章 入学、転学部、転学科、休学及び退学

- 第20条
- 入学の時期は、毎学年始めとする。
- 第21条
- 本大学の第1年次に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1)
- 高等学校又は中等教育学校の卒業者
- (2)
- 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3)
- 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4)
- 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5)
- 文部科学大臣の指定した者
- (6)
- 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (7)
- その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本大学が認めた者
- 第22条
- 入学者は、検定によって決定する。入学者検定の方法は、その都度定める。
- 第23条
- 入学に必要な手続は、別に定める。
- 第24条
- 本大学に編入学又は転入学を願い出る者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。
- 2
- 前項の規定により、入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
- (1)
- 大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (2)
- 短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者
- (3)
- 高等専門学校を卒業した者
- (4)
- 専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
- (5)
- その他相当の年齢に達し、前各号に規定する者と同等以上の学力があると本大学が認めた者
- 第25条
- 本大学に在学する者で、転学部又は転学科を願い出る者があるときは、選考の上、許可することがある。
- 第26条
- 第24条及び第25条の取扱いに関しては、別に定める。
- 第27条
- 学生が疾病その他やむを得ない事由のため、休学又は退学を願い出たときは、これを許可することがある。
- 2
- 休学の期間は、継続2年以内とし、通算して4年を超えることができない。
- 3
- 休学期間は、第5条及び第15条に規定する在学期間に算入しない。
- 第28条
- 前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、許可することがある。
- 2
- 前条により休学した者が復学を願い出たときは、許可を得て復学することができる。
- 第28条の2
- 入学、転学部、転学科、休学、退学、再入学及び復学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。
- 第29条
- 他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、教授会の審議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第8章 留学及び外国人留学生

- 第30条
- 本大学と学生交換に関する協定を締結している外国の大学又はその他の外国の大学に留学を希望する者があるときは、これを許可することがある。
- 2
- 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を願い出る者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。
- 3
- 前項の外国人留学生に対しては、第4条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置く。日本語科目及び日本事情に関する科目について、その開設する授業科目及び単位数は、別表4のとおりとする。
- 第30条の2
- 留学及び外国人留学生の入学は、教授会の審議を経て、学長が許可する。
- 第31条
- 留学及び外国人留学生の取扱いに関しては、別に定める。

第9章 聴講生、科目等履修生及び単位互換履修生

- 第32条
- 特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、聴講生として許可することがある。
- 2
- 聴講生の取扱いに関しては、別に定める。
- 第32条の2
- 特定の授業科目について科目等履修を願い出る者があるときは、本学学生の修学の妨げにならない限り、選考の上、科目等履修生として許可することがある。

- 2

科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した科目については、単位を与える。
- 3

科目等履修生の取扱いに関しては、別に定める。
- 第32条の3

本大学と協定のある他大学の学生で、協定に基づき本大学が提供する授業科目について履修を願い出る者があるときは、選考の上、単位互換履修生として許可することがある。
- 2

単位互換履修生の取扱いに関しては、別に定める。

第10章 賞罰

- 第33条

特に学術、課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の模範となる者は、これを表彰する。
- 第34条

学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分に反する行為があると認めたときは、懲戒を加える。
- 第35条

懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

(1)

性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2)

学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3)

正当の理由がなくて出席が常でない者

(4)

本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 2

学生懲戒の取扱いに関しては、別に定める。

第11章 入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料

- 第36条

本大学に入学を出願する者は、別表5に定める入学検定料を納付しなければならない。

2

科目等履修生として出願する者は、別表6に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3

転学部又は転学科を出願する者は、別表7に定める転学部検定料又は転学科検定料を納付しなければならない。
- 第37条

本大学に入学を許可された者は、別表8に定める入学金を納付しなければならない。
- 第38条

学生は、別表9に定める授業料を納付しなければならない。

2

所定の期間内に休学願を提出しこれが許可された場合は、前項にかかわらず、別表10に定める在籍料を納付しなければならない。
- 第38条の2

本大学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、入学金及び授業料の減免を実施する。

2

前項の減免の取扱いについては、別に定める。
- 第39条

聴講生は、別表11に定める聴講料を納付しなければならない。
- 第39条の2

科目等履修生は別表12に定める履修登録料及び履修料を納付しなければならない。
- 第40条

入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等の徴収については別に定める。
- 第41条

既納の入学検定料、科目等履修生検定料、転学部検定料、転学科検定料、入学金、授業料、在籍料、聴講料、履修登録料及び履修料等は、別に定めのある場合を除き返還しない。
- 第42条

授業料、在籍料その他の学費の納付を怠った者は、除籍する。

2

前項により除籍された者が復籍を願い出たときは、選考の上許可することがある。

第12章 教職員組織

- 第43条

本大学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。

2

教職員に関する規定は、別に定める。
- 第43条の2

学長は、大学を代表し、建学の理念に基づき、学則その他制規の定めるところにより学務を統括運営する。

第13章 図書館

- 第44条

本大学に図書館を置く。

2

図書館に関する規定は、別に定める。

第14章 附属研究機関

- 第45条

本大学に次の附属研究機関を置く。

(1)

21世紀社会総合研究センター

(2)

地域総合研究所

(3)

アジア研究所

(4)

アジア太平洋研究センター
- 2

前項に規定する研究機関に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 教授会

- 第46条

本大学に学部教授会を置く。
- 第47条

削除
- 第48条

削除
- 第49条

削除
- 第50条

各学部は、各学部所属の教授、准教授、講師、助教及び助手をもって構成され、各学部長が招集して議長となる。
- 第51条

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1)

学生の入学、再入学及び卒業

(2)

学位の授与

(3)

教育課程編成に関する事項

(4)

学生の転学部、転学科、他大学への入学又は転学、休学、退学、復学及び留学に関する事項

(5)

学生の懲戒処分に関する事項

(6)

教員資格審査に関する事項

(7)

前各号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、学長が定めるもの
- 2

教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 第52条

各学部の教授会に関する規定は、別に定める。

第16章 大学協議会

- 第53条

本大学に大学の運営に関する重要事項について審議するため、大学協議会を置く。
- 第54条

削除
- 第55条

削除
- 第56条

大学協議会に関する規定は、別に定める。

附則

- 1

この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2

令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表3の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。
- 3

経済学部経済学科の収容定員は、改正後の第3条の規定にかかわらず、令和4年度、令和5年度及び令和6年度については次のとおりとする。

学部学科	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経済学部経済学科	820名	840名	860名

附則

- 1

この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2

令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表3の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

附則

- 1

この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2

令和3年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表2（4）の新規開設科目については、令和3年度以前の入学者にも適用する。

<別表 1>
(4) 令和4年度 共通教育科目 (国際学部国際学科)

学科目	授業科目	単位	備 考
共通教育科目	文章表現入門	2	共通教育科目から14単位以上を修得すること
	基礎体育A	1	
	基礎体育B	1	
	哲学	2	
	日本史	2	
	日本近現代史	2	
	西洋史	2	
	考古学	2	
	文化人類学	2	
	文学	2	
	言語学	2	
	教育学	2	
	心理学	2	
	日本国憲法	2	
	法学	2	
	政治学	2	
	経済学	2	
	地理学	2	
	社会学	2	
	日本事情入門	2	
	現代日本事情	2	
	科学技術史	2	
	化学と生活	2	
	統計学Ⅰ	2	
	統計学Ⅱ	2	
	数理論理学	2	
	生物学	2	
	情報システム論	2	
	ソフトウェア論	2	
	ネットワーク論	2	
	ワープロ実践	2	
	表計算実践	2	
	データベース実践	2	
	デジタルプレゼンテーション	2	
	ワープロ応用	2	
	表計算応用	2	
	プログラミング実践	2	
	情報科学演習	2	
	環境論	2	
	環境フィールドスタディⅠ	2	
	環境フィールドスタディⅡ	2	
	平和学	2	
	マスコミ論	2	
	地域文化論	2	
	芸術学	2	
	河内学	2	
	現代社会学	2	
	現代社会と人権	2	
	現代社会と教育	2	
	現代社会と健康	2	
	現代社会と日本語	2	
	現代社会と科学	2	
	現代社会とビジネス	2	
	現代社会と観光	2	
	現代社会とメディア	2	
	人権の諸問題	2	
	海運と港湾	2	
	日本の水産業と世界の水産業	2	
	日本の農業	2	
	世界の農業	2	
	地球と環境	2	
	環境と経営	2	
	環境と社会	2	
	環境と海洋	2	
	環境と生態	2	
	環境保全論	2	

学科目	授業科目	単位	備 考
共通教育科目	環境演習A	2	
	環境演習B	2	
	ビジネスリテラシー	2	
	総合演習a	2	
	総合演習b	2	
	フランス語Ⅰ	2	
	フランス語Ⅱ	2	
	中国語Ⅰ	2	
	中国語Ⅱ	2	
	韓国語Ⅰ	2	
	韓国語Ⅱ	2	
	ロシア語Ⅰ	2	
	ロシア語Ⅱ	2	
	中国語総合演習A	2	
	中国語総合演習B	2	
	ロシア語総合演習A	2	
	ロシア語総合演習B	2	
	日本語総合演習A	2	
	日本語総合演習B	2	
	中国語会話	1	
	韓国語会話	1	
	日本語読解	1	
	日本語会話	1	
	日本語表現	1	
	中国語コミュニケーション演習	4	
	韓国語コミュニケーション演習	4	
	健康科学論	2	
	心とからだの病理学	2	
	身体運動科学	2	
	スポーツ論	2	
	生涯スポーツA	1	
	生涯スポーツB	1	
	フィットネス実習A	1	
	フィットネス実習B	1	
	トレーニング演習A	2	
	トレーニング演習B	2	
	身体管理論	2	
	スポーツ指導論	2	
	スポーツ管理論	2	

<別表 2>
(4) 令和4年度 国際学部 国際学科 専門教育科目

学科	授業科目	単位	備 考
国際学科	異文化理解Ⅰ	2	Intensive English W/RⅠ、 Intensive English W/RⅡ、 Intensive English L/SⅠ、 Intensive English L/SⅡ の4科目8単位を含め、20単位以上を修得すること ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語1、日本語2、日本語3、日本語4の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。
	異文化理解Ⅱ	2	
	日本史概論Ⅰ	2	
	日本史概論Ⅱ	2	
	世界史概論Ⅰ	2	
	世界史概論Ⅱ	2	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際社会と法	2	
	市民社会と法	2	
	日本と国際法	2	
	Intensive English W/RⅠ	2	
	Intensive English W/RⅡ	2	
	Intensive English L/SⅠ	2	
	Intensive English L/SⅡ	2	
	日本語1	2	留学生科目 留学生科目 留学生科目 留学生科目
	日本語2	2	
	日本語3	2	
	日本語4	2	
	Exam Prep.Ⅰ	2	
	Exam Prep.Ⅱ	2	
	情報処理基礎	2	
	データサイエンス基礎	2	
	メディアリテラシー	2	
	コミュニケーション論	2	
	ことばと文化	2	
	日本経済入門	2	
	世界経済入門	2	
	経営学概論	2	
	国際ビジネス概論	2	10単位以上を修得すること
	日本文化論	2	
	比較文化論	2	
	多文化共生社会論	2	
	Japanese Culture	2	
	Japanese History	2	
	Japanese Society	2	
	Japanese Geography	2	
	Japanese Law and Society	2	
	Comparative Culture	2	
	Comparative Legal System	2	
	ジェンダー論	2	
	宗教学	2	
	社会思想史	2	
	アジア史	2	
	アメリカ史	2	
	アメリカ外交史	2	
	ヨーロッパ史	2	
	現代中国事情	2	
	現代東南アジア事情	2	
	現代オセアニア事情	2	
	現代アメリカ事情	2	
	現代ヨーロッパ事情	2	
	現代中東事情	2	
	Regional Studies (Asia)	2	
	Regional Studies (Oceania)	2	
	Regional Studies (America)	2	
	Regional Studies (Europe)	2	
	国際政治学Ⅱ	2	
	国際関係論	2	
	比較政治学	2	
	対外政策論	2	
	安全保障と国際法	2	
	国際紛争の平和的解決と国際法	2	
	核問題と安全保障	2	
	International Relations and Law (Introduction to International Law)	2	
	国際協力法	2	
	国際人権法	2	
	国際社会と人の移動	2	
	International Migration	2	

学科	授業科目	単位	備 考
国際学科	Multiculturalism in Modern Society	2	
	異文化適応論	2	
	政治地理学	2	
	NPO・NGO論	2	
	地方自治と国際協力	2	
	国際機構論	2	
	比較税制論	2	
	社会保障の国際比較	2	
	都市計画の国際比較	2	
	資源・エネルギー論	2	
	Advanced English W/RⅠ	2	
	Advanced English W/RⅡ	2	
	Advanced English L/SⅠ	2	
	Advanced English L/SⅡ	2	
	日本語5	2	留学生科目 留学生科目 留学生科目 留学生科目
	日本語6	2	
	日本語7	2	
	日本語8	2	
	Academic WritingⅠ	2	
	Academic WritingⅡ	2	
	Business CommunicationⅠ	2	
	Business CommunicationⅡ	2	
	Exam Prep.Ⅲ	2	
	Exam Prep.Ⅳ	2	
	Exam Prep.Ⅴ	2	
	Exam Prep.Ⅵ	2	
	Comprehensive EnglishⅠ	2	
	Comprehensive EnglishⅡ	2	
	Current Affairs	2	
	Readings for Global IssuesⅠ	2	〈国際コミュニケーションコース〉 Advanced English W/RⅠ、 Advanced English W/RⅡ、 Advanced English L/SⅠ、 Advanced English L/SⅡ の4科目8単位を含め、30単位以上を修得すること ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。
	Readings for Global IssuesⅡ	2	
	翻訳実践	2	
	観光英語	2	
	貿易英語	2	
	〈グローバルキャリアコース〉 Advanced English W/RⅠ、 Advanced English W/RⅡ、 Advanced English L/SⅠ、 Advanced English L/SⅡ の4科目8単位を含め、10単位以上を修得すること ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。	2	
	日本語文章表現Ⅰ	2	
	日本語文章表現Ⅱ	2	
	日本語コミュニケーション技法Ⅰ	2	
	日本語コミュニケーション技法Ⅱ	2	
	アカデミックライティング	2	
	テクニカルライティング	2	
	情報セキュリティ論	2	
	ビジネスアプリケーション	2	
	クラウド活用実践	2	
	データマイニング	2	
	Webデザイン実践	2	
	メディア論	2	
	グローバル化とメディア	2	
	ソーシャルメディア論	2	
	メディアと広告	2	
	ジャーナリズム論	2	
	社会心理学	2	
	異文化コミュニケーション	2	
	プレゼンテーション実践	2	
	ディベート実践	2	
	ビジネス交渉	2	

学科	授業科目	単位	備 考
国際学科	日本経済論	2	〈国際コミュニケーションコース〉 10単位以上を修得すること
	世界経済論	2	
	経済政策概論	2	
	国際経済学概論	2	
	環境経済論	2	
	国際金融概論	2	
	比較経済論	2	
	Japanese Economy	2	
	中国経済論	2	
	東南アジア経済論	2	
	アメリカ経済論	2	
	ヨーロッパ経済論	2	
	ロシア経済論	2	
	航空経済論	2	
	Contemporary Economic Issues	2	
	経営管理概論	2	
	経営戦略論	2	
	Business Management	2	
	会計学概論	2	
	税法	2	
	国際会計論	2	
	経営情報概論	2	
	マーケティング論	2	〈グローバルキャリアコース〉 30単位以上を修得すること
	流通システム論	2	
	ビジネス統計	2	
	国際経営論	2	
	外国為替論	2	
	貿易商務論	2	
	貿易金融論	2	
	国際取引と法（契約と決済）	2	
	国際取引と法（紛争処理）	2	
	国際ビジネスと知的財産	2	
	観光概論	2	基礎演習A、基礎演習Bの2科目4単位必修
	観光資源論	2	
	国際観光論	2	
	航空実務	2	
	クルーズ・ビジネス論	2	
	ホスピタリティ論	2	
	Tourism and World Heritages	2	
	医療ビジネス論	2	
	基礎演習A	2	
	基礎演習B	2	
	専門演習ⅠA	2	海外語学研修、フィールド・プロジェクトⅠのいずれか1科目2単位選択必修
	専門演習ⅠB	2	
	専門演習ⅡA	2	
	専門演習ⅡB	2	
	専門演習ⅢA	2	
	専門演習ⅢB	2	
	海外語学研修	2	
	フィールド・プロジェクトⅠ	2	
	フィールド・プロジェクトⅡ	2	
	国際キャリア開発A	2	

大阪経済法科大学国際学部履修規程

（趣旨）

第1条 この規程は、大阪経済法科大学学則第7条第3項の規定に基づき、大阪経済法科大学国際学部学生（以下「学生」という。）の授業科目の履修方法等に関し必要な事項を定める。

（授業科目の区分）

第2条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、履修指定科目及び自由選択科目に分ける。
2 国際学部において開設する授業科目及び単位数等は、別表1のとおりとする。

（コース制）

第3条 国際学部に、次の各号に掲げるコースを置く。
（1）国際コミュニケーションコース
（2）グローバルキャリアコース
2 学生は、2年次に、前項に定めるコースのいずれかを選択しなければならない。
3 コースの変更は、原則として認めない。ただし、修学上必要と認める場合は、国際学部長は、コースの変更を許可することができる。

（卒業に必要な単位数）

第4条 学生の卒業に必要な授業科目及び単位数は、次のとおりとする。

授業科目	卒業に要する単位数	
共通教育科目	14単位以上	
専門教育科目	○必修要件 ・専門基礎科目において、「Intensive English W/RⅠ」、「Intensive English W/RⅡ」、「Intensive English L/SⅠ」、「Intensive English L/SⅡ」の4科目8単位を含め20単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語1、日本語2、日本語3、日本語4の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。 ・専門発展科目において、国際理解科目群から10単位以上を修得すること。 ・国際コミュニケーションコースを選択した者は、専門発展科目において、「Advanced English W/RⅠ」、「Advanced English W/RⅡ」、「Advanced English L/SⅠ」、「Advanced English L/SⅡ」の4科目8単位を含めコミュニケーション科目群から30単位以上、国際ビジネス関連科目群から10単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。 ・グローバルキャリアコースを選択した者は、専門発展科目において、「Advanced English W/RⅠ」、「Advanced English W/RⅡ」、「Advanced English L/SⅠ」、「Advanced English L/SⅡ」の4科目8単位を含めコミュニケーション科目群から10単位以上、国際ビジネス関連科目群から30単位以上を修得すること。ただし、外国人留学生は、当該英語科目に係る必修要件を、日本語5、日本語6、日本語7、日本語8の4科目8単位の修得をもって満たすことができる。 ・演習科目において、「基礎演習A」、「基礎演習B」の2科目4単位を修得すること。 ・留学・体験科目において、「海外語学研修」、「フィールド・プロジェクトⅠ」のいずれか1科目2単位を修得すること。	90単位以上
その他共通教育科目又は専門教育科目	○共通教育科目及び専門教育科目から20単位	20単位以上
	合 計	124単位

- 2
- 卒業見込み証明書は、4年次以上の学生で、3年次までに80単位以上修得し、かつ履修科目により卒業要件を満たす者又は4年次以上の秋学期において履修科目により卒業要件を満たす者に発行する。

（履修の届出）

- 第5条
- 2
- 3
- 学生は、各学期に履修を希望する科目を所定の期日までに届け出て承認を得なければならない。
- 前項の規定にかかわらず、4年次以上の学生は、春学期に、秋学期において履修を希望する科目も届け出なければならない。
- 履修の届け出をしない者は、当該科目の授業及び試験を受けることができない。

（履修の上限）

- 第6条
- 年間及び各学期において履修できる単位数の上限は、次のとおりとする。

年次	1年次	2年次	3年次	4年次以上
年間履修上限	48	48	48	48
学期履修上限	26	26	26	26

- 2
- 3
- 前項の規定にかかわらず、3年次編入学生については、年間履修上限を60単位、学期履修上限を30単位とする。
- 第1項の履修上限には、次の各号に掲げる科目を含まない。
- (1) 夏季又は春季休業中等に集中授業を行う科目
- (2) 海外語学研修
- (3) フィールド・プロジェクトⅠ・Ⅱ
- (4) インターンシップ
- (5) 大学コンソーシアム大阪の単位互換科目

（履修の取り消し）

- 第7条
- 2
- 3
- 学生が、各学期において履修を届け出て承認を受けた科目の登録の取り消しを希望する場合は、所定の期日に手続きをして許可を得なければならない。
- 前項により許可を得た場合でも、あらたに別の科目を登録することはできない。
- 第1項の規定にかかわらず、次の科目は、履修登録を取り消すことができない。
- (1) 必修科目
- (2) 履修指定科目
- (3) 履修を許可する学生を選考する科目

（試験の区分）

- 第8条
- 2
- 3
- 4
- 5
- 試験は、定期試験、臨時試験、追試験及び卒業再試験とする。
- 定期試験は、学期末試験期間中に行う試験をいう。
- 臨時試験は、担当教員が必要に応じて臨時に行う試験をいう。
- 追試験は、病気その他やむを得ない理由により、定期試験を受けることができなかった者に対して行う試験をいう。
- 卒業再試験は、当該年度の卒業予定者で、定期試験に不合格となったときに、その試験に合格することによって卒業要件を満たすことができる者に対して行う試験をいう。

（成績評価等）

- 第9条
- 2
- 成績評価は、試験その他平素の成績を総合して行うものとする。
- 成績は、最高評点を100点、合格点を60点以上とし、成績評価の評語、GP (Grade Point)、評点及び評価基準は、次のとおりとする。

評語		GP	評点	評価基準
秀	S	4	90点以上	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、特に優れた学修成果を修めている。
優	A	3	80点以上 89点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、優れた学修成果を修めている。
良	B	2	70点以上 79点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成し、良好な学修成果を修めている。
可	C	1	60点以上 69点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成している。
不可	D	0	59点以下	各授業科目に定める学修の到達目標を達成していない。

- 3
- 4
- 編入学及び留学等により単位を認定した科目の評価は、「認定」とする。
- GPA (Grade Point Average) の算定は、次の計算式による。ただし、第4条に定める卒業に要する単位に含まれない科目及び「認定」と評価した科目については、GPAの算定には含めない。
- $$GPA = (\text{履修科目のGP} \times \text{その科目の単位数}) \text{の総和} \div (\text{履修科目の総単位数})$$

（卒業の認定）

- 第10条
- 2
- 4年以上在学し、国際学部の所定の課程を修めた者には、卒業を認定する。
- 春学期末において所定の課程を修めた者には、春学期末の卒業を認定する。

（その他）

- 第11条
- 学則及びこの規程に定めのない事項については、国際学部教授会の審議を経て、学長がこれを定める。

附則

- 1
- 2
- この規程は、2022年4月1日から施行する。
- 2021年度以前の入学者の授業科目については、なお従前の例による。ただし、別表1（2）の新規開設科目については、2021年度以前の入学者にも適用する。

別表は掲載を省略しています。

MEMO

[illegible]

MEMO

[illegible]

[illegible][illegible]

2022年度 履修要項

国 際 学 部

発行日 2022年4月1日
大阪経済法科大学

〈花岡キャンパス〉

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺 6-10
TEL 072-920-7062 (教務課)
TEL 072-941-8211 (代表)

〈八尾駅前キャンパス〉

〒581-8522 大阪府八尾市北本町 2-10-45
TEL 072-920-4711 (代表)



大阪経済法科大学

<https://www.keiho-u.ac.jp>

〈花岡キャンパス〉

〒581-8511 大阪府八尾市楽音寺6-10

TEL 072-920-7062(教務課)

TEL 072-941-8211(代表)

〈八尾駅前キャンパス〉

〒581-8522 大阪府八尾市北本町2-10-45

TEL 072-920-4711(代表)